

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
事業評価シート

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P8	事業コード	NO	1	
P L A N	個別施策	① 企業誘致の推進						KPI主管課	産業開発室		
	重要業績評価指標(KPI)	誘致件数(累計)			基準値	26件		目標値	34件		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、市内に新設した企業(事業所)の累計(増設等は含まない)	
		実績値	26	26	26	26			件		
進捗率	累計	76%	76%	76%			%				
具体的事業	産業業務拠点整備の検討				事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室			
事業目的・概要	優良企業の誘致推進及び産業業務機能をさらに高め、雇用の創出や税収増を目指しながら、計画的な街づくりに適した新たな産業業務機能の集積を図る用地の確保を目指します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	10	10	10			件	県(産業労働部、都市整備部等)との情報交換など		
		活動指標②									
		成果指標①	0	0	0			件	産業用地の選定		
		成果指標②									
	主な事業費						千円				
事業の取組状況(H29年度)	現在、企業及び事業所が立地可能な用地は、工業用地として不適格な都市計画用途や農業振興地域整備計画区域を除いて市内全域を対象としてマッチングを図っていますが、全て民有地で企業への用地紹介に止まっている。積極的な誘致を図るためには、公共による一定規模の産業用地の分譲が求められているため、新たな産業業務機能の集積可能な場所の検討を進めている。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		C 達成見込み難	用地(民有地)の紹介や企業奨励金制度等の情報提供を行い、優良な企業数社が立地を検討している。今後の企業誘致を進めるためには、公共による産業用地の確保は必要であり検討しているが、様々な法規制等があり、調整が困難な状況。								
	事業の効果	評価	評価理由								
A 極めて効果的である		産業業務機能の集積を図ることができれば、就業拡大による定住促進や税収増等相乗効果が期待される。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	県内でも公的産業団地が枯渇する中で、第1次産業(農林業)の振興も図りながら、2次、3次産業並びに6次産業に繋がる新たな産業業務拠点の整備について埼玉県とともに実現を図っていく									
A C T I O N	今後の展開や課題等	交通利便性などからこの地域への企業ニーズはあるため、埼玉県産業労働部企業立地課や都市整備部田園都市づくり課と情報を共有しながら、新たな開発可能な候補地について検討しているが、都市計画や農業振興地域などの土地に係る法律等規制により開発が容易でない。また群馬県、栃木県や茨城県の企業誘致が活発なことから、県の北部地域への競争力の強化も要請している。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P8	事業コード	NO	2	
P L A N	個別施策	① 企業誘致の推進					KPI主管課	産業開発室			
	重要業績評価指標(KPI)	誘致件数(累計)			基準値	26件		目標値	34件		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、市内に新設した企業(事業所)の累計(増設等は含まない)	
		実績値	26	26	26	26			件		
進捗率	累計	76%	76%	76%			%				
具体的事業	産業開発推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室			
事業目的・概要	優良企業の誘致を進め、地域産業のさらなる振興を図り、地域経済の活性化と雇用の増大による定住の促進並びに税収の増大を目指していきます。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	200	200	200			件	企業への情報提供など		
		活動指標②	20	15	15			件	交渉企業数		
		成果指標①	9	8	7			件	奨励金交付企業数		
		成果指標②									
	主な事業費	623	400	195			千円	産業開発推進事業費(県主催セミナー旅費等)			
事業の取組状況(H29年度)	平成28年度は、「本庄千本桜周辺地区産業団地」パンフレットを一部修正し、企業誘致奨励金パンフレットの「新展開」とセットで企業に情報提供を実施。また平成29年度も引き続き、関西地方や都内の企業、不動産事業者、金融機関、ディヴェロッパ等にもパンフレットを用い情報提供を実施。さらに県主催のさいたまスーパーアリーナなどで数百社が集うセミナー等に参加して企業と直接面談などを実施した。										
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析							
		C 達成見込み難		地理的優位性や交通利便性、企業奨励金制度の紹介等、本庄市の企業誘致活動を提案している。単年での結果は示す事は困難だが、優良な企業数社が立地検討している状況。							
	事業の効果	評価		評価理由							
A 極めて効果的である		企業が新規立地や増設によって、就業拡大による定住促進や固定資産税をはじめ税収増など相乗効果が期待される。									
事業の方向性	評価		評価理由								
	2 継続		企業ニーズに合致した条件を提示することが難しい状況であるが、他市町村も企業誘致に積極的で競っている状況。人口の社会増を図るためにも継続していく必要がある。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	交通利便性など、この地域への企業ニーズはあるものの、土地の条件や価格、開発条件等マッチングが難しい。埼玉県企業立地課とともに広いエリア(首都圏以外)の企業にもアプローチをしているが、地方創生以前から、各県、市町村も企業誘致に積極的であり競争も激しい状況。今後についても引き続き多くの企業にアプローチするとともに、産業団地の整備促進を図っていきたい。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P8	事業コード	NO	3
P L A N	個別施策	① 企業誘致の推進						KPI主管課	産業開発室	
	重要業績評価指標(KPI)	誘致件数(累計)			基準値	26件		目標値	34件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		26	28	30	32	34	件	目標値及び実績値は、市内に新設した企業(事業所)の累計(増設等は含まない)
		実績値	26	26	26	26			件	
進捗率	累計	76%	76%	76%			%			
具体的事業	商工業振興対策事業(奨励金交付)				事業開始	H26以前	事業担当課	産業開発室		
事業目的・概要	優良企業の誘致を進め、円滑な操業を促進することで産業振興と経済の活性化を促進し、雇用の増大等や税収増に繋げる。合わせて就業環境を整えることで定住の促進を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	9	8	7			件	企業奨励金対象企業数	
		活動指標②								
		成果指標①	9	8	7			件	当年度奨励金交付件数	
		成果指標②								
	主な事業費	127,693	81,220	70,075			千円	当年度交付額		
事業の取組状況(H29年度)	平成28年度交付実績8件(施設奨励金7件、設備投資奨励金1件、雇用促進奨励金5件(施設・設備投資奨励金と重複して交付)) 平成29年度交付実績7件(施設奨励金6件、設備投資奨励金1件、雇用促進奨励金1件(設備投資奨励金と重複して交付))									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		C 達成見込み難		地理的優位性や交通利便性、企業奨励金制度の紹介等、本庄市の企業誘致活動を提案している。単年での結果は示す事は困難だが、優良な企業数社が立地検討している状況。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		企業が新規立地や増設する場合、この制度を活用することで早期に着手するきっかけとなることや設備投資を促進している。また市民雇用が条件であることから就業機会の増進や税収増に効果が期待できる。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		企業誘致を進めるうえで、企業に対する優遇制度はニーズが高く、また誘致活動を行う他市町村の多くが実施しているため、競争力を維持するためには継続が必要。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	定住促進をさらに進めるため、今後企業誘致優遇制度の見直し(市民雇用の条件)をはじめ、企業がさらに進出しやすい条件や環境の整備検討する必要がある。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P8	事業コード	NO	4		
P L A N	個別施策	②雇用対策					KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標(KPI)	学卒求人説明会参加者数			基準値	58人		目標値	200人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値	/	100	150	150	200	200	人	ハローワーク本庄管内の有効求人倍率は、平成27年より引き続き1.00倍を超える状況ですが、今後も、地元企業や高校と連携した求人説明会の開催が重要です。	
		実績値	0	56	68	89			人		
	進捗率	年間	56%	45%	59%			%			
具体的事業	雇用対策事業				事業開始	H27～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	地域自治体や雇用対策協議会など各機関と連携を図り、雇用促進を支援します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	56	68	89			人	学卒求人説明会参加者数		
		活動指標②									
		成果指標①	503	472	455			人	ハローワーク本庄管内新規求職件数(月平)		
		成果指標②	163	161	158			人	ハローワーク本庄管内新規学卒者県内就職		
	主な事業費	45	45	45			千円	本庄地区雇用対策協議会補助金			
事業の取組状況(H29年度)	本庄地区雇用対策協議会の事業を支援するため補助金を支出。協議会では、学卒求人説明会、若年者就職説明会、地域の高等学校インターシップ支援などの事業を行うことで、地域の雇用促進を図っています。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			年々参加者数が増加傾向です。						
	事業の効果	評価			評価理由						
B ある程度効果的である			地域の雇用情勢は、改善が進んでいます。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			雇用情勢が改善した一方、正社員化や離職者の再就職等が難しい現状もあり、求人説明会や企業対象セミナー等の事業継続が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	ハローワークや雇用対策協議会等関係機関と連携を強化し、雇用対策の求人説明会などを開催します。また、埼玉県北部地域地方創生推進協議会でも、平成28年度から求人説明会を開催しており、平成29年度は445人の高校生が参加しましたが、平成31年度から補助金収入がなくなり、3市4町の負担金のみで事業を継続する方向であることから、次年度以降の組織と事業内容を検討中です。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

	分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用	該当ページ	P8	事業コード		NO	4	
P L A N	個別施策	② 雇 用 対 策					KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標 (KPI)	学卒求人説明会参加者数			基準値	58人		目標値	200人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		100	150	150	200	200	人	平成29年度は目標値へ到達しましたが、平成30年度は埼玉県北部地域地方推進協議会の経費削減にともない事業内容が変更となる予定です。このことから、目標値は変更しないものとします。	
		実績値	58	56	68	445			人		
	進捗率	年間	56%	45%	297%			%			
具体的事業	雇用対策事業				事業開始	H27～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	地域自治体や雇用対策協議会など各機関と連携を図り、雇用促進を支援します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	56	68	445			人	学卒求人説明会参加者数		
		活動指標②									
		成果指標①	503	472	455			人	ハローワーク本庄管内新規求職件数(月平)		
		成果指標②	163	161	158			人	ハローワーク本庄管内新規学卒者県内就職		
	主な事業費	45	45	45			千円	本庄地区雇用対策協議会補助金			
事業の取組状況 (H29年度)	本庄地区雇用対策協議会の事業を支援するため補助金を支出。協議会では、学卒求人説明会、若年者就職説明会、地域の高等学校インターシップ支援などの事業を行うことで、地域の雇用促進を図っています。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		A 達成済			平成29年度に、目標達成しました。						
	事業の効果	評価			評価理由						
B ある程度効果的である			地域の雇用情勢は、改善が進んでいます。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			雇用情勢が改善した一方、正社員化や離職者の再就職等が難しい現状もあり、求人説明会や企業対象セミナー等の事業継続が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	ハローワークや雇用対策協議会等関係機関と連携を強化し、雇用対策の求人説明会などを開催します。また、埼玉県北部地域地方創生推進協議会では、平成31年度から補助金収入がなくなり、3市4町の負担金のみで事業を継続する方向であることから、次年度以降の組織と事業内容を検討中です。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	5		
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課			
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値	/	25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。	
		実績値	10	20	32	43			人		
進捗率	累計	80%	128%	86%			%				
具体的事業	新規就農者総合支援事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課			
事業目的・概要	新規就農者に財政支援、運営支援を行い、農業の担い手を確保することにより、農業の活性化に取り組みます。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	6	6	7			回	農業イベント参加回数		
		活動指標②	0	0	1			回	新規就農フェア参加		
		成果指標①	4	4	3			人	農業次世代人材投資事業の交付人数		
		成果指標②									
	主な事業費	3,000	5,250	3,750			千円	農業次世代人材投資事業補助金			
事業の取組状況 (H29年度)	新規就農PRパンフレットを、農政課関連施設、本庄農林振興センター、ひびきの農協に配置配布や各種農業イベントで配布し、就農への相談窓口等の周知を図った。また、東京地区開催の「新・農業人フェア」に参加し、農業をどうしたら始められるかの相談ほか農業全般にわたる就農相談を行った。新規就農者に対しては、営農が定着・軌道にのれるよう補助金交付により財政支援等を行った。										
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析							
		B 達成見込み有		平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行き順調に就農者は増加している。							
	事業の効果	評価		評価理由							
B ある程度効果的である		新規就農者を確保することにより、市内農業の活性化につながっている。									
事業の方向性	評価		評価理由								
	2 継続		市内農業の活性化につながるため、本事業は意義がある。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	新規就農者へは、関係機関が連携して安定営農できるよう経営・技術、農地等の各課題に対してのサポート体制を充実していく必要がある。近隣市町とも情報交換、連携を図り就農者を増やしていくよう展開していく。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	6	
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課		
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。
		実績値	10	20	32	43			人	
進捗率	累計	80%	128%	86%			%			
具体的事業	経営体育成条件整備事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課		
事業目的・概要	人・農地プラン(地域で抱える人と農地の問題解決をするための未来の設計図)において中心となる経営体が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売の経営の多角化に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入するための経費を補助し、地域農業の担い手の育成・確保を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	9	9	9			地区	人・農地プランの取組地区数	
		活動指標②								
		成果指標①	4	0	0			件	事業の活用件数	
		成果指標②								
	主な事業費	4,706	0	0			千円	経営体育成支援補助金		
事業の取組状況 (H29年度)	補助事業は国庫補助を活用しているが、農業用機械等整備の要望したが、採択の基準とされる経営体の目標水準が上昇しており採択はなかった。人・農地プランでは、作成している全ての地区(市内9地区)において、各地区の課題についての話し合い、プランの見直し、各補助金制度の説明を行った。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行い順調に就農者は増加している。						
	事業の効果	評価								
B ある程度効果的である		これまでに複数の新規就農者が経営体育成条件整備事業を活用しており、経営の安定や事業の拡大に結びついているため。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		上記「事業の効果」に記載のとおり、目標(新規就農者の増加)の達成に効果がある事業であるため。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	各地区で作成・更新している「人・農地プラン」の十分な活用を図るとともに、新規就農者や新規参入者(農業法人等)も取り込み、各地域の実情・状況を踏まえて中心となる経営体の育成を図っていく。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	7	
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課		
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。
		実績値	10	20	32	43			人	
進捗率	累計	80%	128%	86%			%			
具体的事業	有機100倍運動推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課		
事業目的・概要	各種農業団体で構成する「本庄市有機100倍運動推協議会」において、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し、安全・安心で高品質な農産物の産地育成及び農産物のブランド化や販路拡大を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	906	1,786	2,499			a	エコ農業取組面積	
		活動指標②	6	6	7			回	農産物PR活動回数	
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	750	750	750			千円	補助金(本庄市有機100倍運動推進協議会)		
事業の取組状況 (H29年度)	環境にやさしい農業の推進として、生態系(エコ)農業推進事業(誘発剤利用促進、交信攪乱剤利用促進、特性植物利用促進、防虫ネット利用促進)24件、生分解性マルチフィルム利用促進事業47件の事業を推進した。また、各種イベント(県庁朝市、食と農林業ドリームフェスタ他)に参加し、地元産農産物の普及・PRを行った。 ●「よいきゆうりの日」4/19・武蔵浦和マレ ●「県庁朝市」6/18・10/15 ●「本庄夏まつり」7/16・ドラッグセキ駐車場 ●「彩の国食と農林業ドリームフェスタ」11/12・所沢航空記念公園 ●「日本橋イベント」11/24・日本プラザビルイベントスペース *上里、美里町同行 ●「つみっ子合戦」1/6・市役所駐車場									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行い順調に就農者は増加している。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			環境にやさしい農業に取り組む新規就農者が有機100倍運動推進事業を活用しており、農業の活性化に結びついているため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			今後も継続して新規農業者の取り組む農業への支援を推進できる事業であるため。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	農業関係者で構成されている協議会を通じて農産物のブランド化や販路拡大を推進していく。また、各事業推進にあたり、幅広い視点を取り入れていくため、消費者、女性農業者、新規就農者等構成員の拡大を図っていく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	8	
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課		
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。
		実績値	10	20	32	43			人	
進捗率	累計	80%	128%	86%			%			
具体的事業	農地中間管理事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農業委員会事務局		
事業目的・概要	担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農林公社を介し、地権者と担い手間の農地の貸し借りの橋渡しを実施する事業。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	618,848	408,636	1,009,752			㎡	事業対象農地	
		活動指標②								
		成果指標①	202,483	98,842	443,096			㎡	事業参加農地面積	
		成果指標②								
	主な事業費	239	539	1,057			千円			
事業の取組状況 (H29年度)	共和第3. 第4地区を対象として事業実施。対象農地の43.8%事業に参加しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行い順調に就農者は増加している。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		高齢化などにより離農する地権者から、新規就農者を含む担い手への農地の集積が進み事業の拡大に繋がるため。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		地権者の高齢化が進み、今後事業に参加する農地の拡大が見込まれており目標の達成に効果がある事業であるため。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度までに共和第5・第6地区及び単年度で計画した生野地区の事業を完了予定。平成31年度以降も地域の事情を踏まえ、農地中間管理機構や農協等の関係機関と連携し中間管理事業対象地域を選定し、新規就農者の事業拡大に効果が見込まれ引き続き事業の活用を図っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	9
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課		
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。
		実績値	10	20	32	43			人	
進捗率	累計	80%	128%	86%			%			
具体的事業	埼玉園芸生産力強化整備事業				事業開始	H27～	事業担当課	農政課		
事業目的・概要	園芸作物の高品質・高付加価値化、生産の低コスト化等、産地の維持・強化を目的とする取組を総合的に推進し、農業経営の安定と住民への安定供給を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	13	13	13			品目	重点推進品目の数(埼玉野菜産地強化推進方針に基づく本庄市戦略)	
		活動指標②								
		成果指標①	1	0	0			件	事業の活用件数	
		成果指標②								
	主な事業費	28,350	0	0			千円	園芸生産力強化支援事業補助金		
事業の取り組み状況(平成29年度)	事業対象者(農業生産法人、農業者の組織する団体など)への事業活用を図ったが、要望はなかった。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行い順調に就農者は増加している。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		地域の農業者の経営安定や農産物の安定供給に寄与しており、新規就農者にとっても効果的な事業であるため。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	新たに設定した目標の達成に向けて、本事業をどのように活用できるか検討した上で、継続していく。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	新たに設定した目標についても達成できるよう、事業の周知を図り活用していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	10	
P L A N	個別施策	③ 農 業 の 振 興					KPI主管課	農政課		
	重要業績評価指標 (KPI)	新規就農者数			基準値	10人		目標値	50人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		25	25	40	45	50	人	平成28年度に、策定当初の目標値(25人)を達成し、目標値を50人に改めた。
		実績値	10	20	32	43			人	
進捗率	累計	80%	128%	86%			%			
具体的事業	野菜産地強化整備事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課		
事業目的・概要	野菜の生産拡大や高品質化に必要な生産施設・機械の整備を支援することにより、産地間競争に勝ち続けられる足腰の強い野菜産地の育成を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	13	13	13			品目	重点推進品目の数(埼玉野菜産地強化推進方針に基づく本庄市戦略)	
		活動指標②								
		成果指標①	4	3	1			件	事業の活用件数	
		成果指標②								
	主な事業費	4,668	6,709	3,000			千円	野菜産地強化整備支援事業補助金		
事業の取組状況 (H29年度)	作付拡大戦略の一品目のひとつであるねぎについて、生産拡大、機械化一貫体系の導入による拡大、作業の効率化等のため、ねぎ生産者団体に対し、定植機、管理機、収穫機等の整備導入支援を行った。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		平成28年度に、当初設定目標値を達成し、目標値を倍増の50人に改めたが、農業関係機関との連携も行い順調に就農者は増加している。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		新規就農者も本事業を活用し、経営の向上及び安定や事業の拡大を実現できると考えられるため。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		事業目的である「産地間競争に勝ち続けられる足腰の強い野菜産地の育成」は、持続する農業、新規就農者等の経営安定にもつながるものであるため。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	農業者とりわけ新規就農者の経営安定化に寄与しうる事業であるため、引き続き事業の活用を図っていく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	11
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成29年度会員数は、新規加入77件、退会79件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%			%		
具体的事業	商工業振興事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体等へ補助を行ないます。本庄商工会議所、児玉商工会へ補助することで、商工業活性化事業を支援しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	4	5	4			店舗	空き店舗補助金新規交付件数	
		活動指標②	2,193	3,999	3,300			千円	空き店舗補助金交付金額	
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	11,779	14,785	15,086			千円	商工業振興事務費補助金		
事業の取組状況 (H29年度)	空き店舗対策事業補助金を活用して新規4店舗が開業。問い合わせや相談も年々増加している状況です。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		C 達成見込み難		本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業所と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		一定の効果があったと思われます。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		商工業の発展に必要不可欠のため、引き続きの実施が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	本庄早稲田の杜地区を中心に新しい商業店舗が出店し、賑わいを見せている一方、旧市街地商店街の空洞化が課題です。空き店舗対策事業補助金の要綱の見直し、取扱い要領の整定を図り、まちなかの商業活性化につなげます。また、平成30年度は、埼玉県「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、専門家の請負人、プロジェクトメンバーと銀座通りを中心に、本庄駅北口周辺の商店街活性化に向けて事業を進め、次年度以降につなげる取り組みとします。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	12
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成29年度会員数は、新規加入77件、退会79件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%			%		
具体的事業	中小企業融資事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	中小企業者が店舗の増築、改築または店舗施設を設置する場合、ならびに中小企業者が機械器具装置、建物及び構造物などの近代化に必要な施設を設置する場合に融資を斡旋します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	0	1	0			件	小口資金貸付件数	
		成果指標②	49	40	15			件	商工中金融資件数	
	主な事業費	55,104	53,068	52,706			千円	金融機関への預託金		
事業の取組状況 (H29年度)	特別小口資金貸付および近代化資金融資の融資申込みありませんでした。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		C 達成見込み難	本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業書と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		制度融資による中小企業者の支援体制はありますが、利用者は減少傾向です。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	4 改善・見直し	預託金額及び利率について、毎年各行と交渉していきます。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	融資制度は、金融機関の金利が下がっているため、各行の融資制度が利用し易いのが現状ですが、他市の状況なども踏まえ、市の融資制度の預託金額及び利率について、交渉していきます。また、制度融資の活用促進の広報に努めます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P9	事業コード	NO	13	
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成29年度会員数は、新規加入77件、退会79件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%			%		
具体的事業	中小企業対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	経済情勢の低迷により企業経営に影響を受けている中小企業の振興に資するため、補助を行う。商工会議所は、税理士や経営指導員等の専門家による経営改善相談や指導を実施しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	3908	4050	4268			件	経営指導員による相談指導件数(商工会議所・商工会)	
		活動指標②	262	321	382			件	経営革新相談(商工会議所・商工会)	
		成果指標①	14	14	24			事業所	経営革新計画承認事業所(商工会議所・商工会)	
		成果指標②								
		主な事業費	2,590	2,590	2,590			千円	中小企業対策事業補助金(商工会議所)	
事業の取組状況 (H29年度)	本庄商工会議所では、中小企業対象に法律相談34件、商工相談3321件、金融相談183件、経営セミナー延べ参加人数208人。児玉商工会で経営革新や経営一般に関する講習や講演会を9回開催し、延べ参加人数87人となっています。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		C 達成見込み難	本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業所と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。							
	事業の効果	評価	評価理由							
事業の方向性	2 継続	評価	評価理由							
			中小企業にとって、商工会議所・商工会は、身近な経営相談所として活用されており、継続が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	中小企業及び産業振興施策とともに、自治体の主体的な姿勢・責任を明確にし、それらの目的を達成するための条例を、平成31年度中の制定をめざし、平成30年度は、企業団や関係者などの勉強会を重ねます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	14
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成29年度会員数は、新規加入77件、退会79件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所	
	進捗率	年間	98%	98%	98%			%		
具体的事業	商店街振興事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	商業の振興を図るため、街路灯電気料や商店街が行なうイベントに対して補助をします。									
C H E C K	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	18	18	18			件	商店街街路灯電気料補助申請件数	
		活動指標②	8	3	3			件	商店街振興対策補助金申請件数	
		成果指標①	669	656	661			件	商工会議所個人会員数	
		成果指標②	380	381	315			事業者	商店街加入事業者数	
	主な事業費	951	782	863			千円	商店街街路灯電気料補助金		
事業の取組状況 (H29年度)	本庄商店街歳末大感謝セール「年末年始ハッピーチャンス事業」を本庄商店街連合会が開催。参加店舗で買物をした人へのお宝くじ3560枚の配布。抽選により商店街でのお買い物券がプレゼントされ、引換え後の換金割合は98.9%となっています。この他、銀座商店連盟の「花の植木プレゼント」や照若町商店会の「あきない通信折込」等に補助しています。									
A C T I O N	KPI進捗	評価	要因分析							
		C 達成見込み難	本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業所と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。							
	事業の効果	評価	評価理由							
事業の方向性	B ある程度効果的である	商店街運営の一助となっていると考えられます。								
	2 継続	評価	評価理由							
今後の展開や課題等	各商店街も賑わいを取り戻すための様々な努力をしている中で、商店街街路灯電気料補助は商店街運営の一助となっています。商店街のイベント等への補助は、申請件数が減っており、補助金交付要綱の見直しをするとともに、商工会議所と連携し、顧客拡大につながるようなイベントが開催できるよう検討します。									



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	15
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成29年度会員数は、新規加入77件、退会79件と若干減少しているのが現状です。
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所	
進捗率	年間	98%	98%	98%			%			
具体的事業	街バル事業				事業開始	H27～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	経済活性化やまちなかの賑わい創出、新規顧客の獲得を目的とした街バルの開催を支援しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	51	37	80			店舗	街バル参加店舗数	
		活動指標②								
		成果指標①	1574	1412	2021			冊	チケット販売総数	
		成果指標②	91	90	94			%	チケット利用率	
		主な事業費	1,200	1,200	1,200			千円	街バル実施事業補助金(商工会議所)	
事業の取組状況 (H29年度)	平成29年度で4回目の開催となり、9月8日から9月16日の開催期間中、市内の飲食店80店舗が参加しました。駅や商業施設等でPR活動に努めた結果、2,300円のチケットの販売総数2021冊(5枚綴り)となり。このうち94%は参加店舗で利用されました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		C 達成見込み難			本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業所と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			街バル参加店舗の新規顧客獲得に効果があり、経済活性化に一定の成果を上げています。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			イベント期間中に実施したアンケートの結果によると、約9割以上が「満足」「概ね満足」と回答しており、継続が望まれます。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度は、10月5日～14日に参加店舗80店舗で実施します。今回新たに、インスタグラムフォトコンテストを開催し、若い世代へのまちバル周知を狙います。街バルは実行委員会形式で、毎年、参加者のアンケートを参考に改善することで、チケット販売冊数が伸びています。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用			該当ページ	P9	事業コード	NO	16	
P L A N	個別施策	④ 商 工 業 の 振 興					KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標 (KPI)	商工会議所・商工会会員数			基準値	2,065		目標値	2,100		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	事業所	商工会議所と商工会の平成28年度会員数は、新規加入77件、退会79件と伸び悩んでいるのが現状です。	
		実績値	2,065	2,065	2,067	2,065			事業所		
進捗率	年間	98%	98%	98%			%				
具体的事業	空き店舗ゼロプロジェクト				事業開始	H30～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	地域のビジョンを策定して、空き店舗と創業希望者とのマッチングを図るなど地域の方を高め、商店街エリアの魅力を向上させることを目指します。平成30年度は、埼玉県「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、専門家の請負人、地域のメンバーからなるプロジェクトを進めています。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①				1	1	件	空きテナントをリノベーションした件数		
		活動指標②				3	3	件	非賃貸物件を賃貸可能にした数		
		成果指標①									
		成果指標②									
	主な事業費				205		千円				
事業の取組状況 (H30年度)	埼玉県商業・サービス産業支援課の「NEXT商店街プロジェクト事業」の指定地域となり、専門家の派遣など支援していただいている。県の請負人のもと、地域の事業者やクリエイターなど、様々な立場のプロジェクトメンバーによる全体会議を毎月開催し、9月までにエリアのビジョン策定に取り組みました。今年度は、10月末のマルシェや来年2月のまちゼミ等、イベント開催、空き店舗のリノベーション実施に向けて進んでいます。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		C 達成見込み難	本庄商工会議所会員の新規加入60事業所、退会が66事業所と退会が上回っています。個人経営者の高齢化や後継者不足が課題です。会員増加のための努力を継続しますが、厳しい現状です。								
	事業の効果	評価	評価理由								
事業の方向性	B ある程度効果的である	県の請負人を中心に、プロジェクトメンバーの前向きな動きが、まちなかの空き店舗の利活用や人の動きにつながっていくと考えられます。									
	2 継続	評価	評価理由								
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年・31年度の2年間で、銀座通り、中山道、駅前通りで囲まれたエリアで、埼玉県NEXT商店街プロジェクトの支援を受ける予定ですが、商業の振興は、すぐに結果が出るものではないので、今後も、他のエリアにも本庄市空き店舗ゼロプロジェクト事業として、継続していくことが必要です。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P10	事業コード	NO	17	
P L A N	個別施策	⑤ 若者を中心とした創業支援					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	創業サポート相談件数			基準値	-		目標値	100	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		100	100	100	100	件	創業サポート窓口への相談件数です。	
		実績値		57	107			件		
	進捗率	年間	57%	107%			%			
具体的事業	創業支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	地域における創業支援を目的に、本庄市と本庄商工会議所・児玉商工会・本庄早稲田国際リサーチパークで、創業者・創業希望者向けの相談対応を実施しており、「本庄市創業支援事業計画」に基づき連携しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①		57	107			件	創業サポート窓口への相談件数	
		活動指標②								
		成果指標①		8	17			件	創業サポート窓口での創業実績	
		成果指標②								
	主な事業費	432	432	648			千円	創業者支援推進事業補助金（インキュベーション施設家賃補助）		
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」の認定を受け、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパークの協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。平成29年度は、KPIである相談件数の目標数値達成とともに、創業実績の伸びも顕著となった。創業スクール卒業生を中心に、8月末に「本庄絆を用いたバッグコンテスト」の開催支援。11月と2月には埼玉信用組合主催の「地域クラウド交流会」を支援しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」が認定されたことにより、各創業支援機関の連携強化が図られ、KPIの目標値達成となりました。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		各機関が連携して創業支援することで、創業希望者への対応と情報提供がスムーズになりました。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		創業支援は、地域経済の発展と雇用創出のため継続が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度も引き続き、創業支援事業計画連絡会議を開催し、各機関の支援内容を見直し、創業支援事業計画の更新を行いました。今後も、商工会議所、商工会、本庄早稲田国際リサーチパーク、金融機関等関係機関との連携を強化し、創業支援を継続します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(1)経済・雇用		該当ページ	P10	事業コード	NO	18	
P L A N	個別施策	⑥ 女性の就業支援					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	女性の労働力率			基準値	50.3		目標値	55	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	%	女性の労働力率(H27国調) ※労働力率とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合
		実績値	50.3	50.3	-	-			%	
進捗率	年間	91%					%			
具体的事業	女性就業支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	女性が活躍できる社会づくりのため、就業の一つの選択肢として創業を考えていただくため、関係機関と連携を図り、創業塾等の支援をします。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①		22	19			人	創業塾等への女性参加人数	
		活動指標②		19	12			人	創業サポート窓口女性相談人数	
		成果指標①		1	4			人	創業塾等への女性創業人数	
		成果指標②		3	4			人	創業サポート窓口による女性創業人数	
	主な事業費	432	432	648			千円	創業者支援推進事業補助金(インキュベーション施設家賃補助)		
事業の取組状況(H29年度)	平成28年8月に「本庄市創業支援事業計画」の認定を受け、本庄市と本庄商工会議所、児玉商工会、本庄早稲田国際リサーチパークの協働により「本庄市創業サポート窓口」を各団体に設置し、創業者・創業希望者向けの相談対応をしています。商工会議所と本庄早稲田国際リサーチパークで、創業塾等が開催され、女性4名の創業実績を出しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	平成27年国勢調査における労働力総数は60.2%です。男性70.5%に対して女性50.3%となっています。今後、女性の活躍推進を進めることにより、平成32年国勢調査時は目標値となることをめざします。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		本庄市創業支援事業計画の認定により、今まで個別に開催されていた創業塾等に連携が生まれ、女性の就業意識醸成に一定の効果がありました。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	女性が社会で活躍する選択肢として創業支援の継続が重要です。ハローワークや県との連携により、就業支援の情報発信やセミナーを開催します。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	商工会議所で開催する創業塾では、創業の総論講義、本庄早稲田国際リサーチパークの創業スクールでは各論について各専門家が講義する等、創業支援の内容に連携ができました。年2回程度の連絡会議を開催して情報交換を継続していきます。また、日本政策金融公庫など金融機関との連携も図り、より一層充実した支援を計画します。9月6日に、女性活躍の提案として、女性起業家や深谷若女将の会によるプレゼンテーションイベント「Open the door」を開催し、42名が参加されました。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(2)働き方		該当ページ	P11	事業コード	NO	19	
P L A N	個別施策	⑦ ワークライフバランスの推進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	認定企業数(累計)			基準値	43社		目標値	60社	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		50	50	60	60	60	社	埼玉県多様な働き方実践企業認定数を指標としています。
		実績値		41	47	54			社	
進捗率	年間	82%	94%	90%			%			
具体的事業	WLBの認定・表彰・支援事業				事業開始	未実施	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	本庄商工会議所・児玉商工会と協働で、ワークライフバランスの周知に努め、地域企業での働きやすい環境づくりを支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	41	47	54			社	埼玉県多様な働き方実践企業認定数	
		活動指標②								
		成果指標①							未実施のため	
		成果指標②								
	主な事業費	0	0	0				千円		
事業の取組状況(H29年度)	未実施									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			ワークライフバランスの周知により達成が見込めます。					
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			未実施のため							
事業の方向性	評価			評価理由						
	1 拡大			「埼玉県多様な働き方実践企業」の推進を図るとともに、本庄市独自の認定基準に基づいた「本庄市多様な働き方実践企業」を認定し、市内企業の働きやすい職場づくりを推進します。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	埼玉県認定の「多様な働き方実践企業」の推進を図るため、企業への広報に努めます。「埼玉県多様な働き方認定企業」には54社が認定済みです。埼玉県の認定基準には達しない企業でも、働きやすい職場づくりを意識した要綱を設け、「本庄市多様な働き方実践企業」を認定する予定です。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(2)働き方		該当ページ	P11	事業コード	NO	20	
P L A N	個別施策	⑦ ワークライフバランスの推進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	認定企業数(累計)			基準値	43社		目標値	60社	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		50	50	60	60	60	社	「埼玉県多様な働き方実践企業認定数」を指標としています。
		実績値		41	47	54			社	
進捗率	年間	82%	94%	90%			%			
具体的事業	WLBの企業へ働きかけや研修の実施				事業開始	未実施	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	本庄商工会議所・児玉商工会と協働で、ワークライフバランスの周知に努め、地域企業での働きやすい環境づくりを支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	41	47	54			社	埼玉県多様な働き方実践企業認定数(累計)	
		活動指標②								
		成果指標①							未実施のため	
		成果指標②								
	主な事業費	0	0	0			千円			
事業の取組状況(H29年度)	未実施									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			ワークライフバランスの周知により達成が見込めます。					
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			未実施のため							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			現在未実施ですが、「多様な働き方セミナー」等を開催し、ワークライフバランスの推進をします。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	ワークライフバランス推進のため、平成30年度は、埼玉県の事業「在宅ワーカー育成セミナー」を10月2日に、労働セミナー「多様な働き方セミナー」を10月11日と11月9日に開催します。在宅ワークは、育児や介護と仕事を両立する女性の活躍の場を広げる方法の一つとして、セミナーを継続して開催していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Iしごと	主要施策	(2)働き方		該当ページ	P11	事業コード	NO	21	
P L A N	個別施策	⑦ ワークライフバランスの推進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	認定企業数(累計)			基準値	43社		目標値	60社	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		50	50	60	60	60	社	「埼玉県多様な働き方実践企業認定数」を指標としています。
		実績値		41	47	54			社	
進捗率	年間	82%	94%	90%			%			
具体的事業	男女共同参画セミナーの開催				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	男女共同参画意識の啓発により男女共同参画社会の推進を図るため、各種セミナーや講座を開催します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	8	8	8			件	開催件数	
		活動指標②								
		成果指標①	118	142	121			人	参加者数	
		成果指標②								
	主な事業費	145	175	143			千円	講師謝金		
事業の取組状況 (H29年度)	平成29年度は、男女共同参画セミナー「父子チャレンジ・クッキング」に16人(父7人・子9人)、「ひとやすみ心理学～自分の手綱を握る～」に12人、「セルフケア研修～ストレス対処とアサーショントレーニング」に17人、「男性の料理教室・寒さに負けない！免疫力アップレシピ」(計4回)に延べ42人の参加がありました。また、ひととひとの人権を考えるセミナー(男女共同参画)「『日本男児』をこえて～戦中・戦後の流行歌を『読む』」に34人の参加がありました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			ワークライフバランスの周知により達成が見込めます。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			活動指標の開催件数は同じ件数であるのに対し、成果指標の参加者数は、各年度により増減はあるものの比較的安定しているため、一定の効果があったと思われます。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			各種セミナーや講座は、比較的少人数の参加者を対象として開催しています。ニーズに合わせて内容を変更しながら、継続して開催することで、男女共同参画意識の浸透を図ります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	各種セミナーや講座について、ニーズに合わせて内容を変更し、引き続き開催します。また、「父子チャレンジ・クッキング」、「男性の料理教室」については、男性の家事・育児等への参画として国が推進する「おとう飯」として位置づけ、今後全国展開される国のキャンペーンとの相乗効果により効果的な事業の実施を図ります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P13	事業コード	NO	22	
P L A N	個別施策	① 出 会 い の 創 出					KPI主管課	企画課		
	重要業績評価指標 (KPI)	イベント参加者数			基準値	48人		目標値	200人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		200	200	200	200	人	県北7市町の結婚支援事業部会の事業や社会福祉協議会主催、事業農業従事者の婚活イベント、により、出会いの創出が図られた。	
		実績値	48	48	597	229		人		
	進捗率	年間		299%	115%		%			
具体的事業	婚活イベント支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	企画課		
事業目的・概要	地方創生推進協議会（北部7市町・熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町）で結婚支援事業を実施し、出会いの場の創出に取り組みます。社会福祉協議会が実施する結婚相談や婚活イベントの支援を行ないます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	-	5	2			人	開催数(北部7市町)	
		活動指標②						人		
		成果指標①	-	453	104			人	参加者数(北部7市町)	
		成果指標②						人		
	主な事業費	700	2,840	2694			千円	イベント事業費		
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年度は、結婚支援の対象者別のセミナーを主に開催した。平成29年度は、趣向を凝らした婚活パーティを2回開催した。民間団体(商工会等)婚活イベントへの講師(司会)等派遣の支援をおこなった。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		北部7市町では、婚活セミナーではなく、直接出会いに結びつけるパーティを開催したため、昨年度より参加者数は、少なくなったが、社会福祉協議会のパーティ、農業団体のイベントの参加者を合わせ目標を上回った。						
	事業の効果	評価		評価理由						
A 極めて効果的である		婚活パーティを2回開催し、カップル成立数が19組であった。婚活パーティ後の参加者アンケート等の満足度は90%を超えた。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		県北部7市町で若者の結婚の希望をかなえるため、継続して出会いの場を創出する効果的なイベントを開催していく。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	北部7市町が、県、市町村、民間団体で連携して設立する出会いサポートセンター協議会に参画し、連携した婚活イベントを開催していく。また、社会福祉協議会の結婚相談や婚活イベントなど、婚活事業を実施する団体を支援していく。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P13	事業コード	NO	23	
P L A N	個別施策	① 出 会 い の 創 出					KPI主管課	企画課		
	重要業績評価指標 (KPI)	イベント参加者数			基準値	48人		目標値	200人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値			200	200	200	200	人	県北7市町の結婚支援事業部会の事業や社会福祉協議会主催、事業農業従事者の婚活イベントにより、出会いの創出が図られた。
		実績値	48	48	597	229			人	
進捗率	年間		299%	115%			%			
具体的事業	社会福祉協議会運営補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	地域福祉課		
事業目的・概要	本庄市社会福祉協議会へ補助することにより、事業運営の適正化の確保及び福祉事業の推進を図っています。本庄市社会福祉協議会では、自主事業として行っている結婚相談の取組のひとつとして、多くの人に参加しやすく、出会いのきっかけとなるイベントを開催しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	2	5	3			回	婚活イベントの開催	
		活動指標②	48	55	30			回	結婚相談の開催	
		成果指標①	48	144	72			人	婚活イベント参加者数	
		成果指標②	307	605	412			人	結婚相談日における来所者数(延べ)	
		主な事業費						千円		
事業の取組状況 (H29年度)	お見合いや婚活パーティーを行い、多くの出会いの創出に努めた。 ●結婚相談開設日の来所者数 男性301人、女性111人 ●お見合い実施回数 61回 ●婚活パーティーの実施 カップル成立数11組 ●結婚相談登録者同士の成婚数 3組 ●婚活パーティーカップル成立者の成婚数 2組									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		北部7市町では、婚活セミナーではなく、直接出会いに結びつけるパーティーを開催したため、昨年度より参加者数は、少なくなったが、社会福祉協議会のパーティー、農業団体のイベントの参加者を合わせ目標を上回った。						
	事業の効果	評価		評価理由						
A 極めて効果的である		平成29年度は、結婚相談及び婚活パーティーにおいて、5組のカップルを成婚へと導いた。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		アンケート結果等から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要がある。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	婚活イベントについては、定員に対し応募者数が多く、イベントに参加したくても希望がかなえられない現状である。また、イベント実施後の追跡調査までできていないため、イベント後の状況が不明確である。さらに、なかなか成婚まで結びつかない方や未婚者の親御さんの支援も必要であると思われる。今後はマッチングシステムを活用したSAITAMA出会いサポートセンター事業に参画し、更なる結婚支援の充実を図る。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P13	事業コード	NO	24	
P L A N	個別施策	① 出 会 い の 創 出					KPI主管課	企画課		
	重要業績評価指標 (KPI)	イベント参加者数			基準値	48人		目標値	200人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値			200	200	200	200	人	県北7市町の結婚支援事業部会の事業や社会福祉協議会主催、事業農業従事者の婚活イベントにより、出会いの創出が図られた。
		実績値	48	48	597	229			人	
	進捗率	年間		299%	115%			%		
具体的事業	農業後継者対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	農政課・農業委員会事務局		
事業目的・概要	(農政課)農業従事者が参加する婚活イベントを開催(または協力)し、出会いの機会を設けることで、本庄市の将来的な農業人口の維持・増加を目指します。(農業委員会)農業団体や埼玉ひびきの農業協同組合等が企画するイベント等を支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	1	0	1				イベント回数	
		活動指標②	15	0	10				打ち合わせ回数	
		成果指標①	60	0	53			人	イベント参加者	
		成果指標②	20	0	10			人	カップル成立者数	
		主な事業費	700	0	630			千円		
事業の取組状況 (H29年度)	平成29年度は婚活イベントを実施。農政課は、本事業の事務局となるJA埼玉ひびきの農協をサポートする立場となり開催。参加者は男性24名、女性29名。イベントは盛況でカップルは約10組誕生した。なお開催期間は平成27年度は2日間だったが平成29年度は1日とした。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		北部7市町では、婚活セミナーではなく、直接出会いに結びつけるパーティーを開催したため、昨年度より参加者数は、少なくなったが、社会福祉協議会のパーティー、農業団体のイベントの参加者を合わせ目標を上回った。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		平成29年度のイベントでは10組のカップルが誕生し、平成27年度のイベントでは結婚に至ったカップルが2組おり、実績はあがっていると考えられる。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		農業従事者の出会いのきっかけとして、本事業は意義がある。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	(農政課)男性の参加者が同じ顔ぶれとなっていることや、人によっては積極性が感じられないなど、改善を要する課題があります。(農業委員会)農業委員・農地利用最適化推進委員は地域農業の世話役・相談役として、今後も農業団体や埼玉ひびきの農協が企画する各種イベント等を支援します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P13	事業コード	NO	25	
P L A N	個別施策	② 出産に向けた支援					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標 (KPI)	妊婦健康診査利用者数			基準値	-		目標値	9846件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		10,134	10,188	9,846	9,846	9,846	件	助成する妊婦健康診査は14回18種類となる。助成券利用延件数をKPIとする。
		実績値		8,540	8,499	8,279			件	
	進捗率	年間	84%	83%	84%			%		
具体的事業	妊婦健康診査助成事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、無事に出産を迎えられるように健康管理として行われている妊婦健康診査について費用の助成を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	10,134	10,188	9,846			件	助成券利用延件数	
		活動指標②								
		成果指標①	8,540	8,499	8,279			件	助成券利用延件数	
		成果指標②								
	主な事業費	48,238	47,529	48,015			千円	助成費用総額		
事業の取組状況 (H29年度)	妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図れるように、厚生労働省が示している標準的な妊婦健康診査14回18種類について、費用の助成を行っている。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		妊娠初期から中期の利用率は90%以上であることから、かなり周知は図れていると考えられる。利用率が下がる妊娠後期の健診について、県や県医師会等と十分な意見交換を行い目標の修正も検討する必要あり。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		出産後の訪問を通して得られる、妊娠中の情報から、健診が妊娠期の健康管理に役立っていると考えられる。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		健やかに安心して妊娠期から出産期までを過ごすためには、定期的な健診が必要であるため、今後も健診を受けやすくするための費用助成は必要である。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	今後も厚労省の動向に注視し、県と助成内容(特に妊娠後期)などの検討を行いながら、妊娠から出産にいたる時期をより健やかに過ごせるよう支援を行っていく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て			該当ページ	P13	事業コード	NO	26
P L A N	個別施策	② 出産に向けた支援					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標(KPI)	不妊治療助成活用者数(組)累計			基準値	-		目標値	100組	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		70	70	80	100	100	組	平成27年度より助成を開始
		実績値		71	74	93			組	
	進捗率	年間	101%	106%	116%			%		
具体的事業	不妊治療費助成事業				事業開始	H27～	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	不妊に悩む夫婦への支援として、不妊治療に要する費用の一部を助成。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	71	74	93			組	不妊治療助成件数	
		成果指標②								
		主な事業費	6,332	6,527	9,178			千円		
事業の取組状況(H29年度)	平成28年度は、74組の夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		不妊に悩む夫婦は多く、申請数は増えている。						
	事業の効果	評価		評価理由						
A 極めて効果的である		不妊治療費は高額であるため、不妊に悩む夫婦への支援として効果がある。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		これだけの利用があり、高額な不妊治療に踏み切る後押しをするためにも、継続の必要がある。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	不妊治療により妊娠に至ったかを確認することができないのが課題。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P14	事業コード	NO	27	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標 (KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		0	0	0	0	0	人	平成27年度、28年度、29年度のいずれにおいても、目標値を達成することができました。
		実績値	0	0	0				人	
進捗率	その他						%			
具体的事業	延長保育事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	21	22	23			園	延長保育(短時間)実施施設数	
		活動指標②	20	21	21			園	延長保育(標準時間)実施施設数	
		成果指標①		118	134			人	延長保育(短時間)年間実利用児童数	
		成果指標②		384	422			人	延長保育(標準時間)年間実利用児童数	
		主な事業費	11,677	13,209	14,206			千円	延長保育事業補助金	
事業の取組状況 (H29年度)	保育短時間認定の児童については、各施設等が設定した短時間認定児の保育を行う時間(8時間)を超えての保育を実施し、保育標準時間認定の児童については、各施設等が設定した標準時間認定児の保育を行う時間(11時間)を超えての保育を実施することで、保育サービスの充実を図りました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		保育施設利用の量の見込み(需要量)に対して、保育施設の提供体制(供給量)が上回っているため。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		保護者の保育施設利用の利便性の向上や共働き世帯の増加に伴う長時間預かりのニーズの高まりに対応することができ、保育サービスの充実に貢献できていると考えられる。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		延長保育については、現段階において一定の利用実績があり、これからその需要があると見込まれることから、事業を継続して実施していくことが望ましいと考えられる。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	引き続き、延長保育事業を継続していくとともに、平成30年度以降に開所又は開所予定となっている認定こども園においても実施していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P14	事業コード	NO	28	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標 (KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		0	0	0	0	0	人	平成27～29年度においては、共に目標値を達成することができた。
		実績値	0	0	0				人	
進捗率	その他						%			
具体的事業	一時預かり事業				事業開始		事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	保護者の病気、冠婚葬祭、その他の理由で一時的に保育を必要とする場合、就学前までの児童を一時的に保育します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	8	10	10			園	一時預かり事業実施園	
		活動指標②								
		成果指標①	2,544	3,598	3,832			人	延利用者数	
		成果指標②								
	主な事業費	15,562	18,900	21,110			千円	補助金交付額等		
事業の取組状況 (H29年度)	市内10か所の保育施設(公立2、私立8)において、平成29年度 3,832人の延べ利用がありました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			子育て支援サービスが充実したため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			保育所入所以外の選択肢として、幅広い保育ニーズに対応している。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			安心して子育てが出来る環境を整備し、児童の福祉の向上を図る中で、保護者の病気、冠婚葬祭、リフレッシュ等一時的な保育サービスの需要に応えるため事業を継続していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	利用環境が整っていても、潜在する対象家庭の利用申請に繋がらなければ当該事業の目的達成には至らないため、利用機会拡充を図るための広報啓発をしていく。また、土、日、祝のサービス提供園は2園で、選択肢が限られているのが現状である。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P14	事業コード		NO	29	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実				KPI主管課	子育て支援課			
	重要業績評価指標(KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		0	0	0	0	0	人	平成27～29年度においては、共に目標値を達成することができた。
		実績値	0	0	0				人	
進捗率	その他						%			
具体的事業	地域子育て支援拠点事業			事業開始		事業担当課	子育て支援課			
事業目的・概要	子育て支援センターやつどいの広場で、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会・情報提供を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	9	9	9			か所	事業実施施設数	
		活動指標②								
		成果指標①	23,911	22,195	17,588			組	延利用組数	
		成果指標②								
	主な事業費	61,608	62,733	64,106			千円	補助金交付額等		
事業の取組状況(H29年度)	市内9か所(公立保育所1、私立保育所5、児童センター3)で実施、29年度17,588組の利用者がありました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			子育て支援サービスが充実したため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			専任職員を配置し、子育て家庭に対する育児相談、子育てサークルの支援、地域の保育資源等の情報提供の実施により、地域の子育て家庭の育児支援を行っている。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため事業を継続していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	支援センター連絡協議会において、センター間の連絡・連携をすすめ、さらなる支援の強化・向上を図る。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P14	事業コード	NO	30	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標(KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	/	0	0	0	0	人	平成27年度～29年度においては、共に目標値を達成することができた。	
		実績値	0	0	0			人		
進捗率	その他					%				
具体的事業	実費徴収分補足給付事業				事業開始	H27～	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	低所得で生計が困難である者の子どもが、教育・保育等の提供を受けた場合に、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助することにより健やかな成長を支援する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	9	0	11			件	申請受付件数	
		活動指標②								
		成果指標①	9	0	11			件	補助金交付件数	
		成果指標②								
	主な事業費	72	0	24			千円	補助金交付額		
事業の取組状況(H29年度)	広報に2度掲載し、10月と3月に受付期間を設け実施している。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			子育て支援サービスが充実したため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			対象者が少ない事業ではあるが、低所得世帯の負担軽減に繋がる効果的な事業である。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			平成29年度までは申請世帯が少なかったため、周知等を実施していきたい。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成28年度までは生活保護世帯を対象に実施していたが、平成29年度から非課税世帯の一部も対象者に加えた。平成30年度は、周知方法を工夫(広報・ホームページ・チラシ作成)していく。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P14	事業コード	NO	31	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実				KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標 (KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	0	0	0	0	0	人	平成27年度～29年度においては、共に目標値を達成することができた。
		実績値	0	0	0			人	
進捗率	その他					%			
具体的事業	ショートステイ事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	保護者が病気、出産、冠婚葬祭などの理由により一時的に家庭での養育が困難となった場合に、市が契約した乳児院や児童養護施設で児童を短期間預かる。宿泊を伴う預かりも可能である。								
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考
		活動指標①	5	5	5			か所	委託施設数
		活動指標②							
		成果指標①	30	33	6			延日	延べ利用日数
		成果指標②							
	主な事業費	141	141	33			千円	委託料	
事業の取組状況 (H29年度)	2か所の委託施設(児童養護施設2)で実施し、平成29年度 6日の延べ利用があった。								
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析					
		A 達成済		子育て支援サービスが充実したため。					
	事業の効果	評価		評価理由					
B ある程度効果的である		保護者の疾病や何らかの生活上の困難さが、社会生活の妨げにならないようにしなくてはならないことから。							
事業の方向性	評価		評価理由						
	2 継続		一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に繋がるため事業を継続していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	認知度が低いことが考えられるため、既存の周知方法を含めて、さらに周知活動をしていく。また市内には児玉地区の児童養護施設桑梓1ヵ所のみで、状況によっては近隣市町の児童養護施設に委託となる場合もある中で、ファミリー・サポート・センター事業との連携も必要であると考ええる。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P14	事業コード	NO	32	
P L A N	個別施策	③ 保育サービスの充実				KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標(KPI)	保育所の待機児童数			基準値	0人		目標値	0人
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	/	0	0	0	0	人	平成27～29年度においては、共に目標値を達成することができた。
		実績値	0	0	0			人	
進捗率	その他					%			
具体的事業	ファミリーサポート事業			事業開始	H26以前		事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	子どもの預かりや送迎など、「子育ての手助けを受けたい」または「子育ての手助けができる」という人たちが会員となって一時的な育児の援助活動を行います。								
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考
		活動指標①	324	313	316			人	ファミサポ・会員登録数
		活動指標②							
		成果指標①	948	918	744			件	援助活動利用件数
		成果指標②							
	主な事業費	2,632	2,634	2,634			千円	委託料	
事業の取組状況(H29年度)	子どもの習い事等の場合の支援 451時間 520件 放課後児童クラブへ送り 137時間 137件 保育所・幼稚園の迎え 23.5時間 24件 保育所・幼稚園の帰宅後の預かり 51時間 22件 他内容 42時間 41件								
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析				
		A 達成済			保育サービスの充実等のため。				
	事業の効果	評価			評価理由				
B ある程度効果的である			成果指標に若干の減少がみられるが、多様な家庭のニーズに応えており、一定の効果があった。						
事業の方向性	評価			評価理由					
	2 継続			子育て家庭の多様なニーズに応え、養育に係る負担の減少が見込まれることから事業を継続していく。					
A C T I O N	今後の展開や課題等	預かりの中の子どもの安全対策等のため、今後も会員への養成講座や研修を開催していく。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て			該当ページ	P14	事業コード	NO	33
P L A N	個別施策	④ 放 課 後 児 童 ク ラ ブ の 充 実						KPI主管課	子育て支援課	
	重要業績評価指標 (KPI)	待機児童数			基準値	7人		目標値	0人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		4	3	2	1	0	人	前年と比較して増加となりました。地域ごとのニーズを踏まえ動向に注視していきます。
		実績値	7	4	3	5			人	
進捗率	年間	100%	100%	40%			%			
具体的事業	放課後児童対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	23	23	23			か所	実施施設数	
		活動指標②								
		成果指標①	833	854	863			人	児童クラブ受入児童数 (クラブ年平均登録児)	
		成果指標②								
	主な事業費	163,692	183,400	211,691			千円	委託料等		
事業の取組状況 (H29年度)	市内23か所の学童保育所(公立4、民間19)で実施し、平成29年度 平均登録児童数863人でした。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			受け皿の確保とともに、子育て支援サービスの充実・周知を進めていきます。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			留守家庭の児童に対して、放課後の遊びや生活の場を提し、児童の健全育成を図るものとして効果がある。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			小1の壁を打破し次世代を担う人材を育成するため、本市でも受け皿の確保が必要である。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	1つの支援の単位おおむね40人という基準と面積基準による定員との兼ね合いで、高学年の児童が退所せざるを得ないことなどが考えられる。地域差など必要に応じてニーズに対応できる事業量を確保する。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IIひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P15	事業コード	NO	34		
P L A N	個別施策	⑤子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課	子育て支援課			
	重要業績評価指標(KPI)	すくすくメール登録者数(親)累計			基準値	349人		目標値	1,100人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		400	600	800	950	1100	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっている。
		実績値	349 (H27.11)	498	942	1288			人	
	進捗率	累計	45%	86%	117%			%		
具体的事業	家庭児童相談事業				事業開始	H27～	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	家庭児童相談員(非常勤特別職)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	3,669	3,497	3,441			件	児童相談件数	
		活動指標②								
		成果指標①	14	18	22			件	相談により支援が開始された件数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,545	2,725	3,630			千円	相談員報酬等		
事業の取組状況(H29年度)	専任の相談員を2名配置し、家庭児童の福祉に係る相談を受け付けて調査を行い、面接指導、訪問指導や関係機関とも連携し支援を行っています。また、家庭児童相談室のチラシを窓口付近に置くことや、関係機関に相談があった際に家庭児童相談室を案内してもらうことで、より多くの相談を受け付けられるよう努めています。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			事業の認知度が高まり、登録が促進されたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			成果指標が伸びているため、一定の効果があった。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			家庭児童に係る様々な悩みや心配事を、相談者と共に解決方法を考え、支援していく事業であり、引き続き実施していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	家庭児童に係る様々な悩みや心配事が解決されないと、保護者の養育不足により児童の健全な成長が阻害されるのみならず、虐待に繋がることも心配されることから、事業を継続していきます。 【課題】家庭児童相談室の広報、閉庁時の相談受付								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P15	事業コード	NO	35		
P L A N	個別施策	⑤子育てに関する相談・情報提供の充実				KPI主管課	子育て支援課			
	重要業績評価指標(KPI)	すくすくメール登録者数(親)累計			基準値	349人		目標値	1,100人	
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっている。	
		目標値		400	600	800	950	1100		人
		実績値	349 (H27.11)	498	942	1288				人
	進捗率	累計	45%	86%	117%			%		
具体的事業	つどいの広場運営事業				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	403	438	429			回	つどいの広場開催回数	
		活動指標②								
		成果指標①	6,068	6,197	5,570			組	つどいの広場参加親子組数	
		成果指標②								
	主な事業費	3,495	3,830	3,594			千円			
事業の取組状況(H29年度)	前原つどいの広場 開催回数143回 参加組数2,473組 日の出つどいの広場 開催回数143回 参加組数1,169組 児玉つどいの広場 開催回数143回 参加組数1,928組									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			事業の認知度が高まり、登録が促進されたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			乳幼児親子の相互の交流が図られ、相談支援が行なえていることから、一定の効果があったと思われる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			乳幼児親子が集う場として必要な事業であるため、引き続き実施していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	児童センター内で開催する事業であり、平成27年度に開設した児玉児童センターは、他の児童センターと比べ日常的に利用者が多く、繁忙期は児童センター利用者かつどいの広場参加者をあわせると利用者が多数となり、職員の体制を強化する必要がある。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策 (1)結婚・出産・子育て			該当ページ	P15	事業コード	NO	36	
P L A N	個別施策	⑤子育てに関する相談・情報提供の充実					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標(KPI)	すくすくメール登録者数(親)累計			基準値	349人		目標値	1,100人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		400	600	800	950	1,100	人	事業のPRに努めており、目標を上回る進捗となっている。
		実績値	349 (H27.11)	498	942	1288			人	
	進捗率	累計	45%	86%	117%			%		
具体的事業	すくすくメール配信事業				事業開始	H27～		事業担当課	子育て支援課	
事業目的・概要	子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図る。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	6	6	6			件	事業周知媒体数	
		活動指標②								
		成果指標①	498	942	1,288			人	登録者数(親)	
		成果指標②								
	主な事業費	2,550	1,600	1,600			千円	委託料		
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度の登録者数は346人。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			事業のPRに努め、また、登録者の満足度も高く、登録が促進されたと思われる。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			成果指標が目標を上回っているため、一定の効果があったと思われる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			登録者の満足度が高く、効果的な事業であるため、引き続き実施していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	事業のPRが大事であると考えており、今後もこまめにPRをしながら実施していきたい。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P15	事業コード	NO	37	
P L A N	個別施策	⑥ 経済的支援の推進					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	16.5%(H25)		目標値	18.0%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることがを目的とします。
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	17.8 (概数)			%	
	進捗率	年間	111%	96%	102%			%		
具体的事業	放課後児童クラブ等の第3子無償化				事業開始	未実施	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の放課後児童クラブ保育料を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費							千円		
事業の取組状況 (H29年度)	放課後児童クラブ保育料の第3子無償化について検討しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			本事業は未実施のため、KPI進捗の影響はありません。					
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			未実施のため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	現在のところ実施は難しい状況にあります。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	保育園の保育料と異なり、各放課後児童クラブが保育料を決定しており、保育料はクラブの収入となります。保育料の統一化は困難で、異なる保育料について無償化とするのは、公平性に欠けることもあり、実施は難しい状況にあります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P15	事業コード		NO	38	
P L A N	個別施策	⑥ 経済的支援の推進				KPI主管課	子育て支援課			
	重要業績評価指標 (KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	16.5%(H25)		目標値	18.0%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。
		実績値	16.5 (H25)	18.7	16.4	17.8 (概数)			%	
進捗率	年間	111%	96%	102%			%			
具体的事業	第3子保育料無償化（保育園）			事業開始	H27～		事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、多くの子どもを育てやすい環境をつくるため、第3子以降の保育料を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	3,752	4,215	4,171			人	無償化の対象となっている第3子以降の人数	
		活動指標②								
		成果指標①	18.7	16.4	17.8 (概数)			%	出生数に占める第3子以降の割合	
		成果指標②								
	主な事業費	47,589	49,754	44,483			千円			
事業の取組状況 (H29年度)	子ども・子育て支援法に規定する特定教育・保育施設(保育所(園)、認定子ども園、施設型給付幼稚園、地域型保育施設)に通う第3子以降の子どもの保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			本補助事業による効果であるとは言い切れませんが、数値が向上した要因の一つであると考えています。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			子育てを応援する街であることをPRするといった面で効果があったと考えます。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			事業を維持することで、子育て支援を継続していきます。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	事業を継続し、本庄市の子育て支援をさらにPRしていきます。また、国において段階的にすすめられている「幼児教育・保育無償化」の動向にも注視しながら、今後の展開を図っていきます。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P15	事業コード		NO	39	
P L A N	個別施策	⑥ 経済的支援の推進				KPI主管課	子育て支援課			
	重要業績評価指標(KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	16.5%(H25)		目標値	18.0%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		16.8	17.1	17.4	17.7	18.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。
		実績値	16.5(H25)	18.7	16.4	17.8(概数)			%	
	進捗率	年間	111%	96%	102%			%		
具体的事業	多子世帯支援事業(幼稚園第3子無償化)			事業開始	H27～		事業担当課	学校教育課		
事業目的・概要	多子世帯における経済的負担の軽減を図り、親が安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進し、少子化を改善する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	43	47	45			人	補助金支給者数	
		活動指標②	4,518	5,405	5,469			千円	年間無償化対象金額	
		成果指標①	18.7	16.4	17.8(概数)			%	出生数に占める第3子以降の割合	
		成果指標②								
	主な事業費	4,518	5,405	5,469			千円			
事業の取組状況(H29年度)	第3子以降で幼稚園に通園する園児の保護者に対し、「本庄市私立幼稚園就園奨励費補助金」で減免した残りの入園料・保育料を補助する「本庄市多子世帯保育料軽減補助金」を交付し、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			補助事業による効果であるとは言いきれませんが、数値が向上した要因の一つであると考えています。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			第3子の保育料の無償化については市民に広く周知された。本補助事業による効果であるとは言いきれないが、子育てを応援するまちであるというイメージ作り、PRといった面で効果があったと考える。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			事業を維持することで、子育て支援を継続していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	・事業を継続し、子育て世帯を支援していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P15	事業コード	NO	40	
P L A N	個別施策	⑥ 経済的支援の推進				KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標(KPI)	出生数に占める第3子以降の割合			基準値	16.5%(H25)		目標値	18.0%
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	16.8	17.1	17.4	17.7	18.0	%	多子世帯への経済的負担の軽減を図ることができました。
		実績値	16.5(H25)	18.7	16.4	17.8(概数)		%	
進捗率	年間	111%	96%	102%		%			
具体的事業	多子軽減補助事業 (児童発達支援等第3子無償化)			事業開始	H27～		事業担当課	障害福祉課	
事業目的・概要	多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図り、障害の有る無しに関わらず、多くの子供を育てやすい環境をつくるため、児童発達支援の利用に係る自己負担金を無償化し、出生数に占める第3子以降の割合の向上を図ります。								
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考
		活動指標①	0	2	1			人	対象者数
		活動指標②	0	53	13			千円	年間無償化対象金額
		成果指標①	0	2	1			人	対象者数
		成果指標②	0	53	13			千円	年間無償化対象金額
		主な事業費	0	53	13			千円	
事業の取組状況(H29年度)	第3子以降で、児童福祉法に規定する児童通所支援のうち未就学児対象のサービスである児童発達支援を利用する保護者に対し、自己負担金を無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。								
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析						
		B 達成見込み有	前年と比較して、出生数に占める第3子以降の割合が上昇し、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。本事業の対象者には個別対応をしていきます。						
	事業の効果	評価							
B ある程度効果的である		児童発達支援の自己負担金を、保育園等と同じように無償化する本制度は、障害の有る無しに関わらず、多子世帯を応援するきめの細かい子育て応援の制度であり、一定の効果があったと思われます。							
事業の方向性	評価	評価理由							
	2 継続	事業を継続し、多子世帯の子育て支援を継続していきます。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	・事業を継続し、子育て世帯を支援していく。							

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て	該当ページ	P16	事業コード		NO	41	
P L A N	個別施策	⑦ 子育て世帯の住宅確保支援				KPI主管課	営繕住宅課			
	重要業績評価指標(KPI)	未			基準値	目標値				
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値								
		実績値								
進捗率	累計						%			
具体的事業	市営住宅優先入居事業			事業開始	未実施	事業担当課	営繕住宅課			
事業目的・概要	市内の定住者を増やすとともに、安心して子どもを生み育てるまちを実現するため、市営住宅への優先入居のしくみを活用し、子育て世帯の住宅確保を支援する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費						千円			
事業の取組状況(H29年度)	子育て世帯の住宅確保支援施策として、子育て世帯の優先条件を拡充するため、現行の規則を改正する検討を行った。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明								
	事業の効果	評価			評価理由					
		E 不明								
事業の方向性	評価			評価理由						
	1 拡大			子育て世帯の優先入居の条件には拡大の余地があり、これを見直して住宅確保を支援する。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	現状で優先されている子育て世帯はあるが、60歳未満の夫婦等で小学生以上2児と同居する世帯は優先されないため、規則を改正する。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(1)結婚・出産・子育て		該当ページ	P16	事業コード	NO	42	
P L A N	個別施策	⑧地域の子育て支援ネットワークづくり					KPI主管課	子育て支援課		
	重要業績評価指標(KPI)	子育て支援拠点利用親子組数			基準値	37,648人		目標値	24,700組	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		23900	24100	24300	24500	24700	組	平成29年度は前年度比減となった。
		実績値		23911	22195	17588			組	
進捗率	年間	100%	92%	72%			%			
具体的事業	母親と地域の連携支援				事業開始	H26以前	事業担当課	子育て支援課		
事業目的・概要	子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会や情報提供を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	9	9	9			箇所	事業実施拠点数	
		活動指標②								
		成果指標①	23,911	22,195	17,588			組	利用親子組数	
		成果指標②								
	主な事業費	61,608	62,733	64,106			千円	補助金交付額等		
事業の取組状況(H29年度)	親子の交流の場、地域との交流の場となる子育て支援センターを設置している保育園に対して補助金の交付を行った。また、市内子育て支援センターを含め、本庄市・児玉郡内の子育て支援センターで組織されている連絡協議会において、情報交換や事業充実のための打ち合わせ等を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			子育て支援センターを設置している保育園に対し補助金の交付等を行うことで事業の充実が図られる。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			平成29年度の成果指標は前年比減となったが、利用者からの評判がよい事業であるため、一定の効果があったと思われる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			乳幼児親子が集う場として必要な事業であるため、引き続き実施していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	国や県の補助事業を活用しながら、今後も継続して実施していきます。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(2)保健・医療		該当ページ	P17	事業コード	NO	44	
P L A N	個別施策	⑩ 母子保健の充実					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標 (KPI)	出生児への家庭訪問			基準値	95.5%		目標値	100%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		100	100	100	100	100	%	出生児に対しては、ほぼ目標値に近い訪問件数で推移している。
		実績値	95.5	97.4	99	96			%	
進捗率	年間	97.4%	99%	96%			%			
具体的事業	乳児家庭全戸訪問等事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	生後4か月を迎えるまでのお子さんがある全ての家庭を訪問する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	97.4	99	96			%	出生児への家庭訪問率	
		活動指標②								
		成果指標①	97.4	99	96			%		
		成果指標②								
	主な事業費	3,071	2,890	2,890			千円	臨時看護師の報酬費等		
事業の取組状況 (H29年度)	平成27年度からの数値と比較した際に、やや実績値が低くなってはいるが、原因とすると、出生後に入院が必要なケースで4か月までに訪問が行えないケース数の増や、連絡がつかないケースなどにより全数訪問につながらなかったが考えられる。ただ、4か月までの訪問は実施できなかったが、電話連絡や健診等継続的な支援を行っており、全数把握は行えている状況である。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	出生届時に「赤ちゃん誕生連絡票」に記入してもらう事で、訪問の連絡調整が早期に行え、かつ、臨時職員の配置により訪問体制が整い全件数に近い訪問が行えている。							
	事業の効果	評価	評価理由							
A 極めて効果的である		出生後早期に訪問し、状況に合わせた育児支援が行える事により、育児不安の軽減や虐待予防につながると思われる。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	今後も、出生後早期に訪問し育児不安の軽減など、安心して子育てが行えるよう事業を継続していく。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	今後も、出生後できる限り早期に訪問を行い、育児不安の軽減や虐待予防に努めていく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(2)保健・医療		該当ページ	P17	事業コード	NO	45	
P L A N	個別施策	⑩ 母子保健の充実					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標 (KPI)	児童発達支援の対応			基準値	-		目標値	100%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		100	100	100	100	100	%	18歳までの子どもの15%を支援必要対象者として、支援した割合をKPIとする。
		実績値		75	88	92			%	
	進捗率	年間	75%	88%	92%			%		
具体的事業	発達相談支援事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	発達障害や発達に課題のある子どもやその保護者、支援者に対し、子どもたちが地域社会で自立した生活ができることを目標に事業を実施しています。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	1,476	1,686	1,741			人	年間実利用人数	
		活動指標②								
		成果指標①	75	88	92			%	18歳までの子どもの15%に支援した割合	
		成果指標②								
	主な事業費	11,145	10,155	10,100			千円	専門職の報償費		
事業の取組状況 (H29年度)	関係者が子どもの関わり方を理解できるように、在籍する保育所(園)、幼稚園、小・中学校を訪問し情報共有や助言を行いました。また、子どもとその保護者に保健師、言語聴覚士、作業療法士、心理士等の専門職が個別相談や指導を行い、保護者が子どもの特性に気づき、その子に合った関わりができるように支援しました。発達障害等に関する研修会を実施し、理解を広める支援を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			利用している保護者からすきっぷの話聞いて、来所する人が増えていて、相談者数も年々増加している。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			子どもに発達課題があっても、相談や発達検査を実施し、客観的にその子自身を把握して、その情報を保護者、在籍機関と共有することで不適応を起こさずに日常生活を過ごせている子が多い。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			出来るだけ多くの支援を行うためにも、引き続き実施していく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	小学校までは学校生活が送っていた子が、中学生になると対人関係や集団生活の難しさから、不適応行動、不登校となる子が増えている。環境の変化があっても保護者、小学校、中学校と情報共有し、切れ目なくその子に合った関わり方ができるようにしていくことが課題である。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(2)保健・医療		該当ページ	P17	事業コード	NO	46	
P L A N	個別施策	⑪小児・休日・夜間医療の充実					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標(KPI)	平日の夜間診療日数			基準値	50日		目標値	100日	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		48	50	38	49	100	日	平成28年度までは本庄総合病院において平日夜間診療実施 平成29年7月より休日急患診療所において平日夜間診療開始
		実績値		48	50	38			日	
進捗率	年間	100%	100%	100%			%			
具体的事業	初期救急医療補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	市民の安全・安心のため、初期救急医療の拡充を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	71	71	71			日	休日診療日数	
		活動指標②	48	50	38			日	平日夜間診療日数	
		成果指標①	4,296	4817	5,291			人	休日診療受診者数	
		成果指標②	75	78	118			人	平日夜間診療受診者数	
	主な事業費	20,692	26,350	17,870			千円			
事業の取組状況(H29年度)	平成28年度まで、本庄総合病院において、平日週1日の小児夜間診療を実施。 平成29年7月より、休日急患診療所における平日木曜日夜間診療開始。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			休日急患診療所の平日夜間診療は、平成29年7月から週1日で開始し、週2日への拡充を図っている。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			市民の安全・安心が図られ、効果がある。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			市民のニーズも高いため、継続していく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	郡内各町と連携し、広報、ホームページ等によりさらなる周知を図る。 平成29年度より、平日夜間診療については、本庄総合病院の小児診療から休日急患診療所における大人も含めた内科系診療へ移行。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(2)保健・医療		該当ページ	P18	事業コード	NO	47	
P L A N	個別施策	⑫健康等に関する相談窓口の充実					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標(KPI)	健康相談ダイヤル24の相談件数			基準値	-		目標値	4800件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		0	2,000	4,000	4,400	4,800	件	平成28年10月15日より開始
		実績値		0	2,103	2,667			件	
進捗率	年間		105%	67%			%			
具体的事業	ほんじょう健康相談ダイヤル24			事業開始	H28～		事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除くとともに、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止を図る。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	0	166	365			日	相談日数	
		活動指標②								
		成果指標①	0	631	1,644			件	入電件数	
		成果指標②	0	2,103	2,667			件	相談件数	
	主な事業費	0	1,123	2,085			千円			
事業の取組状況(H29年度)	平成28年10月15日より、電話相談事業として「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を開始。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			今後周知を進めることで、利用が増える。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			電話相談により、病気やけが等に対する市民の不安を取り除く効果があった。また、軽症患者の救急搬送の伸びが抑えられた。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			電話相談により、不要な救急搬送やコンビニ受診の抑止につながる。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	広報にチラシ折込、ホームページ掲載以外の効果的な周知方法の検討を行い、市民への周知を進める。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(2)保健・医療		該当ページ	P18	事業コード	NO	48	
P L A N	個別施策	⑬ 大学附属病院等の誘致					KPI主管課	健康推進課		
	重要業績評価指標 (KPI)	未			基準値			目標値		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	/	-	-	-				大学附属病院等の誘致等の検討は数値化できない。
		実績値		-	-	-				
進捗率	年間						%			
具体的事業	☆大学附属病院等の誘致等の検討				事業開始	H28～	事業担当課	健康推進課		
事業目的・概要	大学附属病院等の誘致等の検討									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	-	-	-					
		活動指標②	-	-	-					
		成果指標①	-	-	-					
		成果指標②	-	-	-					
	主な事業費	0	0	0			千円			
事業の取組状況 (H29年度)	現在の救急医療体制の状況を確認しました。 先進地の大学附属病院等の誘致等の取組についての情報収集を行いました。 当地域で病院を建設する場合の最低限必要な用地面積、病床数、診療科等の調査研究を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明								
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			誘致できた場合、新設病院に地域の拠点病院を担っていただくことにより、児玉医療圏内において、小児科、産科、婦人科の二次救急患者や、重症患者への対応が可能となり、救急医療体制を大きく改善できる。 一方、児玉医療圏の人口規模や、近隣に高度医療機関が多い現況を考えると、診療報酬だけでは新病院の経営が成り立たない可能性があり、建設費の負担、開院後の運営費補助等が、市の財政を圧迫する恐れがある。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			病院新設、移転を計画する大学の情報収集に努め、病院建設の情報があったときには積極的に対応を図っていく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	現在の医療資源を有効に活用し、各医療機関とのさらなる連携を推進するとともに、地域の医療環境の充実を図ります。特に小児科を中心とした救急医療体制の充実を目指します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(3)人財			該当ページ	P19	事業コード	NO	49	
P L A N	個別施策	⑭ 地域を牽引する人材の育成						KPI主管課	生涯学習課		
	重要業績評価指標(KPI)	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	-		目標値	90%		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		90	90	90	90	90	%	平成29年度の進捗率は100%を超えた。	
		実績値	-	100	98	93			%		
	進捗率	年間	111%	109%	103%			%			
具体的事業	青少年教育推進事業(子ども大学ほんじょう)				事業開始	H26以前	事業担当課	生涯学習課			
事業目的・概要	早稲田大学、本庄早稲田国際リサーチパーク、本庄市青少年育成市民会議、本庄市教育委員会、美里町教育委員会、神川町教育委員会、上里町教育委員会により「子ども大学ほんじょう実行委員会」を組織し、事業の企画・運営をしている。 児玉郡市の小学校5・6年生を対象にものごとの原理やしくみを追求する「はてな学」、地域を知り郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について学んでいる。講師は大学教授等のスペシャリストであり、学校や家庭では体験できない活動や講義を実施することで、子どもたちの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に取り組んでいる。										
D O	事業の指標等		H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	10	10	10			回	子ども大学ほんじょう講座数		
		活動指標②									
		成果指標①	397	403	452			人	子ども大学ほんじょう講座参加者延べ人数 本庄市の学生のみ。 入学式、修了式の参加者数は含まず。 H29年度より講座とは別に「レポートの書き方」という学生向けオリエンテーションを実施。 オリエンテーションの参加者数は含まず。		
		成果指標②									
	主な事業費	130	130	130			千円	子ども大学ほんじょう実行委員会予算額 H29年度：130千円 本庄市：130千円の負担金を交付			
事業の取組状況(H29年度)	開校期間 平成29年6月25日～平成29年12月10日 協賛企業の協力を得ながら事業を実施した。 ※上記期間中に、入学式、オリエンテーション、講義を10回、学園祭準備を2回、学園祭、修了式を実施。 参加学生数 定員：70名(内訳：本庄市38名、美里町5名、神川町12名、上里町15名)										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		A 達成済	H29年度よりアンケートの様式を変更し3段階だった評価項目の回答を①非常に満足②少し満足③満足④どちらでもない⑤やや不満⑥不満⑦非常に不満の7段階で構成し、①～③の合計を指標とした。従来のアンケート様式では、満足度が高く反映されるため評価項目を増やし、より詳細な受講生の満足度の把握に努めたが、90%以上の満足度が見られた。今後もより詳細な満足度を把握するため評価項目の内容について検討していく。 実行委員会では、多様な内容の講座を開催するため早稲田大学や各企業・団体等の協力を得て、次年度の講座内容の充実に向けていることで参加者の満足度が高くなっていると考えられる。								
	事業の効果	評価			評価理由						
		A 極めて効果的である	早稲田大学との連携により、普段、学校では経験することのできない学びの機会を提供することで、地域を牽引する人材の育成に関して大きく寄与したものと考えられる。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続	早稲田大学や関係機関と連携し、地域を牽引する人材の育成に貢献しており、今後も継続的に事業を実施していくことが必要である。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	早稲田大学や地元企業と連携し、子ども達が学校で経験することのできない学びの機会を提供することで、将来、地域を牽引する人材の育成に貢献することが期待できる。 課題として実行委員の数が減っている状況が挙げられる。事業を実施する上で、安全性の確保や講座内容の立案、拡充には実行委員の人員確保等が必要である。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IIひと	主要施策	(3)人財			該当ページ	P19	事業コード	NO	50
P L A N	個別施策	⑭ 地域を牽引する人材の育成					KPI主管課	生涯学習課		
	重要業績評価指標(KPI)	子ども大学ほんじょう受講者満足度			基準値	-		目標値	90%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		90	90	90	90	90	%	平成29年度の進捗率は100%を超えた。
		実績値		100	98	93				
	進捗率	年間	111%	109%	103%			%		
具体的事業	まちづくり人材の育成支援				事業開始	H28～	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	市民団体や有志、市民総合大学を受講した方など、まちづくりに関心の高い人たを募り、研修会や交流の場を通じ、地域活動のリーダーの育成を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①		2	2			回	交流会・研修会の開催	
		活動指標②								
		成果指標①		45	86			人	交流会・研修会出席者数	
		成果指標②								
	主な事業費						千円			
事業の取組状況(H29年度)	NPO法人の活動に興味のある方を対象とした「NPO法人設立等の個別相談会」や、身近な地域の歴史や見どころを知ることにより地域の魅力を再認識し、地域社会活動のきっかけづくりとなる講演会・交流会として「本庄・児玉地域の魅力再発見」を県との共催で開催しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		A 達成済		人材の育成支援のため、交流会・研修会2回を開催し86人の出席者がありました。						
	事業の効果	評価		評価理由						
		B ある程度効果的である		ボランティア団体やNPO法人等との協働により、各種の研修会や講座等を開催することは、地域を牽引する人材の育成に効果があるものと考えられます。						
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		ボランティア団体やNPO法人等を中心とした各種市民活動団体と協働して、各種の研修会・交流会、イベントを開催し、積極的にまちづくりに参画する人材の育成支援を推進します。また、平成31年度より、埼玉県からNPO法人認証事務が権限委譲される予定です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	市内のボランティア団体やNPO法人と連携し、まちづくりや地域の課題解決するための研修会等を開催し、誰もが地域リーダーとなれるような人材育成を図っていくとともに、多くの人たちにとって分かりやすく、参加しやすくなる研修会や講座等のプログラムを検討します。少子高齢化や高度情報化社会の到来等の急激な社会の変化により、地域住民の地域社会の帰属意識や連帯感等が希薄化していることから、地域づくりに行動する人材をより積極的に支援していく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(3)人財			該当ページ	P19	事業コード	NO	51
P L A N	個別施策	⑮ 「親の学習」の推進					KPI主管課	生涯学習課		
	重要業績評価指標(KPI)	「親の学習」講座参加者数			基準値	1,119人		目標値	1,300人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値	/	1200	1250	1300	1300	1300	人	平成29年度の進捗率は99.7%と、ほぼ100%を達成した。
		実績値	1119	1650	1524	1297				
進捗率	年間	138%	122%	100%			%			
具体的事業	「親の学習」推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	生涯学習課		
事業目的・概要	親が親として育ち、力をつけるための学習により、子育てする親の力を高め、子育てを支援することを目的としている。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	36	38	31			回	親の学習講座開催数	
		活動指標②								
		成果指標①	1650	1524	1297			人	親の学習講座参加者数	
		成果指標②								
	主な事業費	500	599	565			千円	家庭教育支援事業(謝金、印刷製本費、通信運搬費)委託料含まず。		
事業の取組状況(H29年度)	身近で親しみやすい内容で、子育て体験記等が掲載されている本庄市独自で作成した「親の学習手引書」を活用し、市内の関係機関と連携しながら親の力を高める「親の学習」講座を学校、幼稚園、地域の保護者を対象に実施した。 ○新入学児童健康診断時親の学習講座(13回 参加者655人)○PTA家庭家庭教育学級(5回 参加者142人) ○中学校開放講座(4回 参加者111人)○保育園・幼稚園(8回 参加者229人)○その他(1回 160人)									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	少子化により対象者が減少傾向にあるが、小・中学校や保育園・幼稚園、関係団体等へ講座の開催機会の働きかけや講座内容の充実を図ることでH29年度は99%の進捗率となった。引き続き関係団体への働きかけや講座内容の充実等を図り目標値の達成に努める。							
	事業の効果	評価	評価理由							
A 極めて効果的である	「親の学習手引書」、「親の手帳」を活用した講座を開催するとともに、子どもに迫るインターネットの危険性や身体への影響等を知り、予防と対策法を学ぶことを目的とした講座の拡大を図ったことから、保護者をはじめ地域の青少年育成団体や子育て団体等の教育力、指導力の向上に関し、広く効果があつたと考えられる。									
事業の方向性	評価	評価理由								
2 継続	市内の子育て団体や関係機関と連携しながら、継続的に事業を実施した結果、親の学習事業の認知度も向上している。引き続き事業を実施していくことで、家庭での保護者の教育力、指導力がさらに高まるものと期待できる。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	前年度との比較では、講座の開催数及び講座参加者数はともに減少となった。少子化に伴い、児童の保護者等は減少していくものと見込まれますが、今後も「親の学習手引書」を活用した講座やスマートフォンなどによるインターネット利用の危険性を知る講座を児童、生徒、保護者に対して開催、関係団体等への周知を図るなど、親の学習事業をさらに推進していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅱひと	主要施策	(3)人財			該当ページ	P20	事業コード	NO	52
P L A N	個別施策	⑩多世代連携による子ども達への支援充実						KPI主管課	学校教育課	
	重要業績評価指標(KPI)	家庭での学習時間(月～金)1日当たり30分未満の割合			基準値	中学生17.5%(H27)		目標値	中学生10%	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		17	15	12	11	10	%	市内中学3年生の約2割の生徒への支援を行うことができ、学習習慣も少しずつ定着してきました。
		実績値	17.5	17.5	12.9	13.0			%	
	進捗率	年間	97%	116%	92%			%		
具体的事業	放課後支援事業				事業開始	H28～	事業担当課	学校教育課		
事業目的・概要	家庭での学習習慣が十分身につけていない子供達や、意欲はあるが学習に不安を感じたり学習の仕方がわからない子ども達に対し、放課後又は、休日に、地域の人材(元教員や大学生等の地域住民)を活用した学習支援活動を実施する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	—	21.6	18.5			%	参加生徒の中3全生徒数に占める割合	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
		主な事業費	—	480	480				千円	
事業の取組状況(H29年度)	各中学校毎に指導者及び中学生全学年を対象に参加希望を募り実施。中学3年生の参加率は、全市内公立中学3年生徒の18.5%であった。参加対象を1、2年生に広げたことで、参加した生徒が全学年に広がった学校もあった。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			目標値に対して、実績値は年々向上してきている。目標年度には、達成見込みである。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			「生徒が学習の進め方を理解し、学習することの意欲が高まった。」との声が学校からあり、学習会を設けることで、学習の進め方や個に応じた支援が進められ、学習習慣の定着にも一定の効果があった。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			多世代連携による子ども達への支援の成果も見られ、引き続き実施していく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	事業を継続するとともに、全学年の参加生徒数の増加、対象学年の拡大を推進していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P22	事業コード	NO	53
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課	
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人	平成29年度の北口広場整備は未着手 北口広場整備完了後にKPIの実績値に反映される予定
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696			人	
進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%			
具体的事業	本庄駅北口駅前周辺整備事業				事業開始	未実施	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	本庄市都市計画マスタープランにおいて、交通利便性を活かし、居住の安心と回遊・滞在の楽しさを感じることで「まちなか再生」を展開する拠点として位置づけられています。特に本庄駅北口駅前周辺地区の再整備が重要であり、中心市街地の活性化や観光振興を牽引する魅力ある駅前空間の形成を推進します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	14	4	4			件	訪問地権者数	
		活動指標②	0	0	0			回	説明会の開催	
		成果指標①	0	0	0			件	合意形成地権者数	
		成果指標②	0	0	0			人	説明会出席者数(延べ)	
	主な事業費	7,560	3,767	389			千円	業務委託料		
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年度は、道路計画や交通処理について埼玉県警察本部等と協議を行うとともに駅前広場の構想について庁内検討会を行い、平成29年度は駅前広場周辺地区の整備手法について検討を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			H29年度実績は0であるが、事業完了年度以降は増加が見込まれる予定。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			整備手法等について検討を行い、一定の効果があったと思われる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			駅利用者アンケート結果から、市民ニーズも高い事業のため、引き続き実施していく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	北口駅前周辺地区は、まちなかの賑わい創出の拠点であることから、整備に向け現況課題の整理を行い、ランドデザインの検討を行う必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P22	事業コード	NO	54
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課	
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人	平成29年度は実績7%に終わった自由通路改修事業完了後にKPIの実績値に反映される予定
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20238 696			人	
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%		
具体的事業	本庄駅自由通路等改修事業				事業開始	H27～	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	JR高崎線本庄駅の自由通路の耐震補強を含むリニューアル工事とインフォメーションセンターの増築工事を行う事で、駅周辺の回遊を促し、駅利用者の利便性を図り「まちなか再生」を進めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	1	3	7			%	事業進捗率	
		活動指標②								
		成果指標①	20796	20630	20238			人	本庄駅乗降客数(1日平均)	
		成果指標②								
	主な事業費	5,832	11,329	18,498			千円	委託料		
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年度は、自由通路の耐震診断調査結果を基に現地調査及び、基本設計を実施し、平成29年度は詳細設計を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			H29年度実績は7%であるが、事業完了年度以降は増加が見込まれる予定。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			成果指標(本庄駅乗降客数)は減少しているが、事業が完了した際には、一定の効果が見込まれる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			自由通路の経年劣化が顕著に見受けられたため、引続き実施していく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	南口複合施設の待合室と自由通路をつなぐ形で、増築する部分にインフォメーションコーナーが移設した後の3階フロア全体の空間利用が、今後の課題となっている。今後は、平成28年度に実施したアンケート調査を基に、市の顔である駅にふさわしい施設として、商工観光課と連携し検討を行う。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P22	事業コード	NO	55
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課	
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人	
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696			人	
進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%			
具体的事業	立地適正化計画の策定				事業開始	H27～	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	都市計画マスタープランの高度化版である立地適正化計画を策定する事により、集約型都市構造を構築し、持続可能な都市を目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	-	策定中	策定・公表				計画策定	
		活動指標②								
		成果指標①	-	策定中	策定・公表				計画策定	
		成果指標②								
	主な事業費	4,784	7,830	5,670				千円	立地適正化計画作成業務委託料	
事業の取組状況 (H29年度)	庁内説明会、説明公聴会、パブリックコメントを実施のうえ、平成30年3月に計画を策定、公表。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			計画策定後の経過期間が短いため、現時点ではKPI進捗への影響は不明である。					
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			計画策定後の経過期間が短いため、現時点では不明である。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			誘導区域内に住居や誘導施設の立地誘導を図るための施策を検討していく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	計画の目的達成に向けた新たな施策の検討を、関係各課と進める必要がある。また、計画策定により誘導区域外における開発等の行為に対する届出制度が開始されたため、計画の周知とともに制度の周知を継続して行う必要がある。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P22	事業コード	NO	56
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課	
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人	JR東日本のHP公表数であり、イベント等を行った開催日は未定
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696			人	
進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%			
具体的事業	まちなか整備推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	本庄駅北口地区及び児玉駅周辺地区の再生と活性化を図るため、市民活動団体への支援を目的とした補助金の交付を行うことで、交流人口の増加が図られる。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	4	5	8			団体	補助団体数	
		活動指標②								
		成果指標①	8452	8506	8635			人	補助団体が開催したイベントでの来場者数	
		成果指標②								
	主な事業費	354	603	554			千円	補助金		
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年度は、5団体に補助金の交付を行い、平成29年度は、8団体に増加しました。各団体が様々なイベント等を行い既成市街地の活性化を図りました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			微減ではあるが、イベント等を行った際は乗降客数は増えていると思われる。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			活動指標や成果指標が伸びているため、一定の効果があったと思われる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			補助団体数が増えていることや、イベントの認知度が高まってきたことから、今後とも継続して事業を続ける。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度は補助金の対象区域を拡大し、新たに立ち上げたまちづくり団体が煉瓦倉庫を会場としてイベントを開催することができました。今後も効果的なPRをすすめるとともに、対象区域を現在の本庄駅、児玉駅周辺に加えて、本庄早稲田駅周辺まで拡大することを検討します。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり				該当ページ	P22	事業コード	NO	57
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)				基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人		
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20,238 696			人		
	進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%			
具体的事業	まちなか再生宅地開発補助事業				事業開始	H30		事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	事業者によって既成市街地内に造成される宅地開発地内の道路、側溝等について、その公共施設を市に引き渡す事業に補助金を交付します。既成市街地内の優良な生活道路の整備を図ることで、移住、定住を促進します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①						件	補助件数		
		活動指標②									
		成果指標①						件	補助件数		
		成果指標②									
	主な事業費						千円	まちなか再生宅地開発補助金(総額)			
事業の取組状況(H30年度)	平成30年4月1日より補助事業を開始。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			平成30年度からの新規事業であるため、現時点ではKPI進捗への影響はない。						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明			平成30年度からの新規事業であるため、現時点では不明である。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			来年度以降も継続を予定している。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	本事業の一層の周知を図ることで、立地適正化計画の目的となる居住誘導を促進するとともに、優良な生活道路の整備を進めることで既成市街地の造成に寄与していく必要がある。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P22	事業コード		NO	58	
P L A N	個別施策	① 駅 周 辺 等 の 整 備						KPI主管課	都市計画課			
	重要業績評価指標 (KPI)	本庄駅・児玉駅乗降客数(1日平均)			基準値	20,102人 664人		目標値	22,000人 720人			
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	22,000 720	人	JR東日本のHP公表数であり、イベント等を行った開催日は未定		
		実績値	20,102 664	20,796 668	20,630 682	20238 696			人			
進捗率	年間	95 93	94 95	92 97			%					
具体的事業	狭あい道路解消事業 (道路後退用地建築物等の移転等補助)				事業開始	H30	事業担当課	道路管理課				
事業目的・概要	駅周辺地域における幅員4m未満の狭あい道路の解消に取り組みます。道路後退用地に存する建築物やブロック塀などの移転等の費用について50万円を上限として補助金を交付し、建物の建替えによる道路後退を促進します。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①				3		件	セットバック件数			
		活動指標②										
		成果指標①					45		m	拡幅した道路の延長		
		成果指標②										
	主な事業費					1500		千円	補助事業費			
事業の取組状況 (H30年度)	平成30年度から開始の事業で、制度が早期に浸透するためのPRを含め、事業の実施に向けて取り組んでいます。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			平成30年度からの新規事業であるため、現時点ではKPI進捗への影響はありません。							
	事業の効果	評価			評価理由							
A 極めて効果的である			今年度から開始した事業であるため、現在実績はありませんが、PRを含め実施しています。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			市街地における居住環境の改善や安全なまちづくりを形成していくには、建築基準法に基づくセットバックによる道路用地を確保について継続していくことが重要です。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	セットバックによる道路用地の確保を推進するには、制度のPRをしていくとともに、補助対象者の拡充などによる制度の見直しを含めさらなる検討が必要です。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり		該当ページ	P23	事業コード	NO	59	
P L A N	個別施策	② 空き家対策の推進					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標 (KPI)	除却家屋数(累計)			基準値	6件		目標値	20件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		12	14	16	18	20	件	
		実績値		17	18	24			件	
進捗率	累計	85%	90%	120%			%			
具体的事業	空き家バンク推進事業				事業開始	H28～	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	埼玉県北部地域空き家バンク制度にて、市内に存する空き家を有効活用することで、移住及び定住促進による地域の活性化を目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	-	0	3			件	物件登録件数	
		活動指標②	-	0	4			件	利用者登録件数	
		成果指標①	-	0	3			件	物件登録件数	
		成果指標②	-	0	4			件	利用者登録件数	
	主な事業費						千円			
事業の取組状況 (H29年度)	平成29年度は、3件の物件登録、4件の利用者登録の申請があった。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			目標値を達成。					
	事業の効果	評価			評価理由					
C あまり効果的でない			物件登録、利用者登録について申請があったが、現時点で売約となった物件が無く、明確な効果は見られなかった。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			相談件数は増加しているため、事業を継続し、全国版空き家バンクとの併用などを含めて検討を進め、効果の促進を図る必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	物件登録及び利用者登録の件数増加に向けて、周知方法を検討する必要がある。また、平成30年度には全国版空き家バンクへの加入を予定している。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり		該当ページ	P23	事業コード	NO	60	
P L A N	個別施策	② 空き家対策の推進					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標(KPI)	除却家屋数(累計)			基準値	6件		目標値	20件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		12	14	16	18	20	件	
		実績値		17	18	24			件	
進捗率	累計	85%	90%	120%			%			
具体的事業	空き家対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	空き家条例や特別措置法に基づき、空き家対策事業を行うことで安全・安心なまちづくりを目指します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	7	1	6			件	危険空き家除却補助件数	
		活動指標②								
		成果指標①	7	1	6			件	危険空き家除却補助件数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,191	500	2,536			千円	危険空き家除却補助金(総額)		
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度は、6件の危険空き家の所有者に対して除却補助金を交付。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			目標値を達成。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			本事業はKPIに直接影響を与えるものであり、安全・安心なまちづくりにおいても効果的であると推測される。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			KPI指標の達成だけでなく、危険空き家の除却を進めることで、安全・安心なまちづくりを進めていく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	空き家対策事業を計画的に進めていくにあたり、空家等対策計画の策定や市内の各空き家の状況を把握するための実態調査を実施する必要がある。 また、補助金の交付が開始されてから5年が経過したため、補助金制度の見直しを検討する必要がある。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり		該当ページ	P23	事業コード	NO	61	
P L A N	個別施策	② 空き家対策の推進					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標(KPI)	除却家屋数(累計)			基準値	6件		目標値	20件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		12	14	16	18	20	件	平成29年度は実績0に終わった 地権者から要望のため、KPIとは比例しない。
		実績値		17	18	24			件	
進捗率	累計	85%	90%	120%			%			
具体的事業	ポケットパーク整備事業				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	既成市街地の空き家の除却を促進させ、安心・安全なまちづくりを目指す。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	4	4	4			件	ポケットパーク整備箇所数(累計)	
		活動指標②								
		成果指標①	0	0	0			件	新たな利用がなされた箇所数	
		成果指標②								
	主な事業費	3,750	204	233			千円	工事費・維持管理費の合計		
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度の実績は0でした。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		A 達成済			累計の除却家屋数は年々増加している。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			H29年度実績は0であったが、除却家屋数の増加に寄与するものとする。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	1 拡大			対象区域を既成市街地に限定しているが、対象区域の見直しを検討。また、制度等を積極的にPRしていく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	現状の要綱では、原則5年間、本庄市が地権者から無償(固定資産税免除)にて土地を借り受け整備を行っておりますが、地権者による新たな土地の利活用(居住環境の整備)が本来の目的であるため、要綱の改正を検討していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P23	事業コード	NO	62
P L A N	個別施策	③交通安全・防犯活動の推進						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標(KPI)	交通事故発生件数			基準値	558件		目標値	391件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	29年は、前年より減少し、年度目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451			件	
	進捗率	年間	114%	100%	105%			%		
具体的事業	交通安全対策事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	交通事故防止ため、啓発品の購入・配布や交通安全教室の実施、道路照明灯の修繕や交通安全活動団体への活動費を交付します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	4	4	4			回	交通安全キャンペーン等の実施	
		活動指標②	1	1	1			回	スケアードストレイト交通安全教室の実施	
		成果指標①	465	668	525			人	スケアードストレイト交通安全教室参加人数	
		成果指標②								
	主な事業費	6,197	5,306	5,488			千円			
事業の取組状況(H29年度)	春夏秋冬の交通安全運動の際、啓発品を配布するなどのキャンペーンを行いました。スケアードストレイト交通安全教室については、児玉中学校で実施しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			警察や各種団体の協力により予定通り実施することができたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			交通ルールへの遵守や交通マナーの実践を広く呼びかけることで、交通事故防止につながるため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			交通事故防止につながる事業であるため、引き続き実施していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	キャンペーン等の内容がマンネリに陥らないよう、工夫を加えながら実施していく必要があります。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P23	事業コード	NO	63
P L A N	個別施策	③交通安全・防犯活動の推進						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標(KPI)	交通事故発生件数			基準値	558件		目標値	391件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	29年は、前年より減少し、年度目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451			件	
進捗率	年間	114%	100%	105%			%			
具体的事業	交通指導員設置事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	児童、幼児、高齢者等市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室などを実施する。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	3129	3200	3237			日	通常勤務(立哨指導等)	
		活動指標②	670	549	659			時間	特別勤務(交通安全教室等)	
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	7,741	7,705	8,182			千円			
事業の取組状況(H29年度)	市内小学校の登校時に交通指導などの立哨指導を行うとともに、交通安全教室などを実施しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			交通指導員の活動状況が概ね良好であったため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			交通指導員が立哨指導を行うことで、登校時の児童の安全が図られるため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			児童など市民の交通安全に寄与する事業であることから、引き続き実施していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	交通指導員の高齢化が進行していることから、適切に世代交代を図っていく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P23	事業コード	NO	64
P L A N	個別施策	③交通安全・防犯活動の推進						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標(KPI)	交通事故発生件数			基準値	558件		目標値	391件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391		29年は、前年より減少し、目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451				
進捗率	年間	114%	100%	105%			%			
具体的事業	交通安全施設設置事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	道路反射鏡や区画線等の交通安全施設の整備を行い、交通事故防止を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	65	49	62			基	道路反射鏡の設置	
		活動指標②	8747	4572	5983			m	区画線等の設置	
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	20,784	12,975	17,674			千円			
事業の取組状況(H29年度)	自治会の要望に基づき、交通危険箇所道路反射鏡等を設置し、交通事故防止を図りました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			自治会長等の協力により、危険箇所への施設の設置ができたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			交通危険箇所に道路反射鏡等を設置することで、交通事故防止につながるため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			交通安全施設の整備は、交通環境を改善する事業であるため、引き続き実施していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	新設だけでなく、破損等にも対応していく必要があります。また、不要になった施設については、撤去する必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(1)まちづくり			該当ページ	P23	事業コード	NO	65
P L A N	個別施策	③交通安全・防犯活動の推進						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標(KPI)	犯罪発生件数			基準値	763件		目標値	580件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		763	717	672	626	580	件	29年の実績値は、前年より増加しましたが、目標値には収まっていません。
		実績値	763	679	648	657			件	
	進捗率	年間	112%	111%	102%			%		
具体的事業	防犯推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	危機管理課		
事業目的・概要	犯罪抑止のため、防犯パトロール用品や啓発物品を購入し、自治会や防犯ボランティア団体に配布するとともに、安全安心まちづくり研修会を実施するなど、各団体の活動を支援します。また、本庄地域防犯協会等関係団体に助成することで地域の防犯活動意識の向上を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	103	104	105			団体	ボランティア団体数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,885	2,883	2,994			千円			
事業の取組状況(H29年度)	自治会や防犯ボランティア団体にパトロール用品や啓発品を配布及び研修会を実施することにより、活動の支援を行いました。また、本庄地方防犯協会等への助成を行うことで、防犯活動の推進を図りました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			パトロール用品の配布をすることで、ボランティア団体等の支援を行ったことにより防犯意識の向上と防犯体制の強化が図れたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			ボランティア団体等の協力により、犯罪件数は、全体としては減少傾向にあるため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			防犯パトロールの実施は、地域を見守る活動であり、防犯意識の向上と犯罪抑止につながることから、引き続き実施していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	ボランティア団体等の活動の支援につながるよう、研修会の内容を時節に合わせたものへと充実していく必要があります。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P24	事業コード	NO	66	
P L A N	個別施策	④子育て世代ニーズに応える公園施設の充実					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標(KPI)	公園環境の満足度			基準値	H28調査41.5%		目標値	基準値以上	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値								
		実績値			41.5				%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	遊具の設置				事業開始	未実施	事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	子育て世代のニーズに応えるため、本庄総合公園に大型遊具の設置を進めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①		2	2			回	懇談会の開催	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費		6,232	4,536			千円	本庄総合公園大型遊具等設計業務委託		
事業の取組状況(H29年度)	本庄総合公園変更基本計画を基に、目玉となる大型遊具(ふわふわドーム)の設計を行った。設計に際し、子育て世代のニーズに合った効果的な施設配置とするため、現地にて子育て支援団体と意見交換会を実施した。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明			重要業績評価指標(KPI)調査をH31年度に実施予定のため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			大型遊具に対する市民ニーズは高く、効果が見込める。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			大型遊具設置後も、園路や休憩所等を充実させていく必要がある。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庄総合公園の大型遊具については、平成30年度中の設置に向け11月から3月の工期で工事を行う。</li> <li>・今後は、大型遊具周辺(園路や休憩施設を含む)を充実させる必要がある。</li> <li>・本庄総合公園以外でも、人気遊具の設置が求められている。</li> </ul>								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P24	事業コード		NO	67	
P L A N	個別施策	④子育て世代ニーズに応える公園施設の充実					KPI主管課	都市計画課			
	重要業績評価指標 (KPI)	公園環境の満足度			基準値	H28調査41.5%		目標値	基準値以上		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値									
		実績値			41.5				%		
進捗率	その他						%				
具体的事業	公園整備事業			事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課			
事業目的・概要	市民に憩いの場やレクリエーションの場等を提供し、良好な住環境を備えたまちづくりのため、公園の整備を行います。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	9.73	9.79	9.82			m <sup>2</sup>	一人当たりの公園等面積		
		活動指標②									
		成果指標①									
		成果指標②									
	主な事業費							千円			
事業の取組状況 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地を買収し拡張予定の清水の池公園の設計委託を行った。</li> <li>・小島西公園で幼児用遊具が破損したため、地元の意向を踏まえ新しい幼児用遊具を設置した。</li> </ul>										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		E 不明			重要業績評価指標 (KPI) 調査をH31年度に実施予定のため。						
	事業の効果	評価			評価理由						
B ある程度効果的である			都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10m <sup>2</sup> に達してきている。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			都市公園法で定める住民一人当たりの公園面積10m <sup>2</sup> の達成に向けて引き続き実施していく。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は公園面積の拡大から公園施設の充実に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・子育て支援や災害時の避難場所といった社会的なニーズに対応していくため、公園の規模や地域特性に応じた公園ごとの役割、施設のあり方を検討していく必要がある。</li> <li>・公園数の増加に伴い維持管理に要するコストが増え、施設の老朽化も進んでいるため、計画的な修繕と更新を進めていく必要がある。</li> </ul>									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P24	事業コード	NO	68	
P L A N	個別施策	④子育て世代ニーズに応える公園施設の充実					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標(KPI)	公園環境の満足度			基準値	H28調査41.5%		目標値	基準値以上	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値								
		実績値			41.5				%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	緑化推進事業			事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	温暖化対策や休養空間の提供など、都市に重要な役割を担う緑を増やすため、公園の緑化に努めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	4	219	6			株	年間植栽株数	
		活動指標②	2,240		500			m <sup>2</sup>	地被類	
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	4,273	679	2,009			千円	植栽工事費		
事業の取組状況(H29年度)	ことぶき公園に「身近なみどり市町村支援事業補助金」を活用し芝生植栽を行いました。また、若泉第2公園に「緑の募金緑化事業交付金」を活用しソメイヨシノの植栽を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明			重要業績評価指標(KPI)調査をH31年度に実施予定のため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			植樹による日陰づくりや遊び場としての芝地の整備等は、都市の緑化推進に有効である。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			公園内を芝生化する要望も寄せられており、引き続き地被類等による緑化を進めていく。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	・将来像を定め緑化推進の方針や取組みを推進するため、緑の基本計画の見直しが必要。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P24	事業コード	NO	69	
P L A N	個別施策	④子育て世代ニーズに応える公園施設の充実					KPI主管課	都市計画課		
	重要業績評価指標(KPI)	公園環境の満足度			基準値	H28調査41.5%		目標値	基準値以上	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値								
		実績値			41.5				%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	公園愛護団体奨励制度			事業開始	H26以前		事業担当課	都市計画課		
事業目的・概要	公園愛護の活動を担う団体を支援することにより、公園施設管理のサポートや地域に見守られた安全な公園づくりの推進に努めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	40	40	41			箇所	団体が活動する公園数	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	1,454	1,471	1,404			千円	報奨金		
事業の取組状況(H29年度)	市民との協働による公園管理を進めるため、自治会等の団体に活動の参加を働きかけました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		E 不明		重要業績評価指標(KPI)調査をH31年度に実施予定のため。						
	事業の効果	評価		評価理由						
B ある程度効果的である		本事業の趣旨に賛同し新たに1団体が公園愛護団体として加入した。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		公園利用者の多様化するニーズに対応するためには、市民の協力を得ながら、利用しやすい環境を維持する必要がある。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	・活動団体の高齢化が進んでいるため、団体の存続が課題となっている。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P24	事業コード	NO	70
P L A N	個別施策	⑤ 多世代同居・近居の推進					KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標 (KPI)	3世代同居世帯割合			基準値	5.3%(H27)		目標値	6.0%(H32)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値						6(H32)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する3世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値		5.3					%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	定住促進新築住宅取得奨励事業				事業開始	H26以前	事業担当課	広報課		
事業目的・概要	定住の促進や地域コミュニティの次世代の担い手を確保し、さらには子育てや介護などの支え合いを促進させる事を目的に住宅補助制度に取り組みます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	914	951	949			件	交付決定件数	
		活動指標②								
		成果指標①	612	619	593			件	中学生以下の子のいる世帯	
		成果指標②								
	主な事業費	35,112	37,837	38,843			千円	交付決定金額		
事業の取組状況 (H29年度)	事業は、平成29年度をもって完了となったが、申請者の6割以上に中学生以下の子供のいる世帯が含まれている実績から、広義としては、子供のいる若い世代が住居を持つことにより、多世代同居の世帯数を増加させる基盤につながったと考えます。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明			世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。(H27全国平均:5.7%、埼玉県平均:4.7%)					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			本庄市に新居を構え、子を産み育てることで、土地への愛着が生まれ次世代までの定住が期待される。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	6 完了			平成29年度をもって本事業は終了したため						
A C T I O N	今後の展開や課題等	本事業の主たる目的が、定住を促進するもので、その長期的展望として多世代にわたる定住の促進となっていた。 しかし、多世代同居や近居への直接的効果の検証は難しく、今後については、まず若い年代の移住を促進する制度「住みいる応援金制度」に移行する。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P24	事業コード	NO	71	
P L A N	個別施策	⑤ 多世代同居・近居の推進					KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標 (KPI)	3世代同居世帯割合			基準値	5.3%(H27)		目標値	6.0%(H32)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値						6(H32)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値		5.3					%	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業			事業開始	H26以前		事業担当課	環境推進課		
事業目的・概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	40	40	49			件	イベント・事業所訪問数	
		活動指標②								
		成果指標①	124	97	84			件	補助金申請件数	
		成果指標②								
	主な事業費	8,582	6,818	5,927			千円	補助金交付決定額		
事業の取組状況 (H29年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、太陽光発電システムを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、補助金の要綱を一部改正し、多世代同居・近居に係る加算要件を追加しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		E 不明		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。						
	事業の効果	評価		評価理由						
E 不明		補助金の多世代同居・近居に係る加算措置については、平成30年度からの施行であることから、具体的な件数等が判明していないため。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれるため。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	国等ではエネルギーを作り出すだけでなく、家庭に貯めて自家消費を促す施策にシフトしているため、蓄電池も加えた補助制度についても検討を行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P24	事業コード	NO	72
P L A N	個別施策	⑤ 多世代同居・近居の推進						KPI主管課	広報課	
	重要業績評価指標 (KPI)	3世代同居世帯割合			基準値	5.3%(H27)		目標値	6.0%(H32)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値						6(H32)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値		5.3					%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	住宅用エネルギーシステム設置補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	環境推進課		
事業目的・概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	40	40	49			件	イベント・事業所訪問数	
		活動指標②								
		成果指標①	40	31	24			件	補助金申請件数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,018	1,512	1,132			千円	補助金交付決定額		
事業の取組状況 (H29年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、エネルギーシステムを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、補助金の要綱を一部改正し、多世代同居・近居に係る加算要件を追加しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		E 不明	世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。							
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明		補助金の多世代同居・近居に係る加算措置については、平成30年度からの施行であることから、具体的な件数等が判明していないため。								
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続	補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれるため。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	より効果的に補助金の周知を図れるようPR方法について検討を行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P24	事業コード	NO	73
P L A N	個別施策	⑤ 多世代同居・近居の推進						KPI主管課	広報課	
	重要業績評価指標 (KPI)	3世代同居世帯割合			基準値	5.3%(H27)		目標値	6.0%(H32)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値						6(H32)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する三世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値		5.3					%	
進捗率	その他						%			
具体的事業	住宅省エネ改修補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	環境推進課		
事業目的・概要	地域における温暖化の防止及び環境の保全に資するとともに、多世代同居・近居を推進します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	40	40	49			件	イベント・事業所訪問数	
		活動指標②								
		成果指標①	44	30	34			件	補助金申請件数	
		成果指標②								
	主な事業費	4,663	4,568	4,676			千円	補助金交付決定額		
事業の取組状況 (H29年度)	公民館の事業やイベントに出向き市民向けの広報を行うとともに、リフォームを取り扱う事業者に対しても電話や訪問により周知を図りました。また、補助金の要綱を一部改正し、多世代同居・近居に係る加算要件を追加しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		E 不明		世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。						
	事業の効果	評価		評価理由						
E 不明		補助金の多世代同居・近居に係る加算措置については、平成30年度からの施行であることから、具体的な件数等が判明していないため。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		補助金の申請件数も未だ多く、継続した需要が見込まれるため。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	より効果的に補助金の周知を図れるようPR方法について検討を行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P24	事業コード	NO	74
P L A N	個別施策	⑤ 多世代同居・近居の推進					KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標 (KPI)	3世代同居世帯割合			基準値	5.3%(H27)		目標値	6.0%(H32)	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値						6(H32)	%	実績値は、国勢調査における本庄市全世帯に対する3世代同居率 策定時：H22国調値 実績値：H27国調値 (次回調査：H32)
		実績値		5.3					%	
	進捗率	その他						%		
具体的事業	住まいる応援金				事業開始	H30～		事業担当課	広報課	
事業目的・概要	定住の促進や地域コミュニティの次世代の担い手を確保し、さらには子育てや介護などの支え合いを促進させるため、定住促進新築住宅取得奨励事業から移行したもので、親との近居や子育てに対する付加価値(加算金制度)を加えた「多世代同居・近居」に向けた住宅補助制度に取り組みます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①			0			件	交付決定件数	
		活動指標②								
		成果指標①			0			件	父母の市内居住または、中学生以下の子供のいる世帯	
		成果指標②								
	主な事業費			0			千円	交付決定金額		
事業の取組状況(H30年度)	申請は、平成30年度からであるため、現在実績値は無い。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		E 不明	世帯状況の統計資料は国勢調査(5年毎調査)のため、単年度の推計が困難である。また、多世代同居・近居の実態も長期展望によるもので評価は難しい。							
	事業の効果	評価	評価理由							
E 不明		平成30年度以降実績値が出るため。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	平成30年度以降実績値が出るため。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度から申請が始まるため、実績値は来年以降の検証となる。また、その際に申請に合わせてアンケート調査なども行っている点から、より具体的な検証が行えると考えている。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備	該当ページ	P25	事業コード	NO	75		
P L A N	個別施策	⑥ 公共交通の充実				KPI主管課	企画課			
	重要業績評価指標(KPI)	デマンド等利用者数			基準値	24,303人		目標値	30,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値			25,000	25,000	26,500	30,000	人	平成25年10月より運行開始。当初、市民の中で、新たに加わった公共交通として認知度が高まったのに合わせ、利用者が増加したが、利用者の固定化が起き、伸び悩んでいる。運転免許証返納者等これまで公共交通を利用していなかった新たな層の取り込みを目指し、PR等に力をいれるよう努めている。
		実績値	24,303	25,160	24,251	23,849			人	
	進捗率	年間		97%	95%			%		
具体的事業	交通政策事業				事業開始	H26以前		事業担当課	企画課	
事業目的・概要	交通不便地域を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することを目的とする。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		成果指標①		83	61			%	はにぼんシャトル利用者満足度	
		成果指標②		85	46			%	はにぼん号・もといずみ号利用者満足度	
		成果指標③	10609	11112	10871			人	はにぼんシャトル利用者数	
		成果指標④	14551	13139	12978			人	はにぼん号・もといずみ号利用者数	
	主な事業費						千円			
事業の取組状況(H29年度)	29年5月/平成29年度第一回交通政策協議会を開催。 29年11月/広報ほんじょうにて、PR懸賞クイズを実施。 29年11月/はにぼん号・もといずみ号利用者説明会を児玉町太田中自治会にて開催。 30年1月/平成29年度第2回本庄市交通政策協議会(書面協議)を実施。 30年3月/「はにぼん号・もといずみ号利用ガイド」発行。 30年3月/はにぼんシャトル及びはにぼん号・もといずみ号利用者アンケートの実施。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	高齢者人口や運転免許証返納者の増加に伴い、利用者増が予測されている。また、平成30年度に本事業に対する評価・検証を行うため、得られた結果を事業に反映させる事によって目標値の達成が見込まれる。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		成果指標①②が大幅に減少したが、これは利用者アンケート調査の選択肢「普通」を選んだ方が多かった事に起因しており、運行開始から4年が経過し、利用者にとってサービス自体が一般化したためと推測する。調査では、概ね好意的な意見を得ており一定の事業目的を果したと思われる。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	今後増加が見込まれる高齢者等の交通弱者の足の確保は喫緊の課題であるため、事業見直しを行いながら引き続き実施していく必要がある。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	【今後の展開】 平成30年度に事業評価検証を実施。利用ガイドの改正や必要に応じて運行区域の見直し等を行う。 【今後の課題】 年々公共交通に対する要望が高まっているが、需要の高まりに反して利用者数が伸び悩んでいる。平成30年度に行う市民意識調査等を通してより市民のニーズに即した公共交通を目指す。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P25	事業コード	NO	76	
P L A N	個別施策	⑦夜間におけるまちの安全確保					KPI主管課	危機管理課		
	重要業績評価指標(KPI)	交通事故発生件数			基準値	558件		目標値	391件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	29年は、前年より減少し、目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451			件	
進捗率	年間	114%	100%	105%			%			
具体的事業	道路照明灯設置事業				事業開始	H26以前	事業担当課	道路整備課・危機管理課		
事業目的・概要	交通事故防止を図るため、道路照明施設設置基準に基づき、道路整備に合わせ、交差点や横断歩道に道路照明灯を設置します。また、自治会からの要望を基に、危険箇所へも道路照明灯を設置します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	15	8	16			基	道路照明灯設置数	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	2,737	1,461	3,907			千円			
事業の取組状況(H29年度)	道路交通の安全、円滑を図るため、道路整備に合わせ、道路照明灯を設置した。また、自治会からの要望に基づき、T字路などの危険箇所に道路照明灯を設置した。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			自治会からの要望により、道路照明灯を危険箇所に設置できたため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			設置数を増やしていくことで、危険箇所を減らすことができるため。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	道路環境の整備に併せて必要な設置を行っていきます。また、自治会の要望を聞きながら、危険箇所への設置も行っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P25	事業コード	NO	77
P L A N	個別施策	⑦ 夜間におけるまちの安全確保						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標 (KPI)	交通事故発生件数			基準値	558件		目標値	391件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		558	516	475	433	391	件	29年は、前年より減少し、目標値に収まっています。
		実績値	558	489	516	451			件	
進捗率	年間	114%	100%	105%			%			
具体的事業	道路照明灯LED化推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	道路整備課・危機管理課		
事業目的・概要	照度の確保、照明の長寿命化による市民の安全・安心の確保のため、道路照明灯のLED化を進めます。併せて、地球環境への配慮と経費の節減を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	15	29	10			基	道路照明灯LED化数（危機管理課分）	
		活動指標②	10	12	0			基	道路照明灯LED化数（道路整備課分）	
		成果指標①	23	29	39			%	道路照明灯LED化率（危機管理課分）	
		成果指標②	2	4	4			%	道路照明灯LED化率（道路整備課分）	
		主な事業費	4,563	7,484	2,442			千円		
事業の取組状況 (H29年度)	道路照明灯の修理交換の際に、LED灯へと転換した。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	道路照明灯の修理交換の際に、LED化を行ったため。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		道路照明灯をLED化することで、安心・安全を確保し、危険箇所を減らすことができるため。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	危険箇所を減らし、交通事故を減少させる事業のため、引き続き実施していく必要があります。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	老朽化した道路照明灯については、LED化を図っていきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備			該当ページ	P25	事業コード	NO	78
P L A N	個別施策	⑦夜間におけるまちの安全確保						KPI主管課	危機管理課	
	重要業績評価指標(KPI)	犯罪発生件数			基準値	763件		目標値	580件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		763	717	672	626	580	件	
		実績値	763	679	648	657			件	
進捗率	年間	112%	111%	102%			%			
具体的事業	防犯灯設置等補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	自治会へ防犯灯の設置費用を補助し、夜間における歩行者の安全及び犯罪の抑制に努めます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	56	47	70			基	設置補助基数	
		活動指標②								
		成果指標①	679	648	657			件	犯罪発生件数	
		成果指標②								
	主な事業費	2,395	2,075	2,458			千円	防犯灯設置等助成事業(補助金)		
事業の取組状況(H29年度)	自治会からの設置費用に対する補助申請により、年間で70基の設置費補助を実施しました。省エネ、環境負荷軽減の観点から全てLED灯が設置されました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			実績値は前年度より増加したものの、目標値には収まっているため効果は認められます。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			防犯灯の設置に関しては、自治会の要望に応じて助成し、設置の促進を支援しています。その結果、夜間における犯罪の発生防止や歩行者の安全確保に一定の効果が出ているものと考えられます。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			地域の実状を把握されている自治会が設置する防犯灯に対しては、安全・安心のまちづくりを図っていくために、引続き支援していく必要があります。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	自治会からの防犯灯の設置補助申請については、年間を通して随時受付けており、今後も増え続けていくものと思われます。防犯灯は夜間の犯罪を防止すること及び犯罪に気づくことを目的とし、必要な場所に必要な明かりを供給するため、周辺環境への配慮とバランスを考慮し、限られた予算を有効に活用できるよう、自治会とともに計画的に設置していく必要があります。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P25	事業コード	NO	79	
P L A N	個別施策	⑦夜間におけるまちの安全確保					KPI主管課	危機管理課		
	重要業績評価指標 (KPI)	犯罪発生件数			基準値	763件		目標値	580件	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		763	717	672	626	580	件	
		実績値	763	679	648	657			件	
	進捗率	年間	112%	111%	102%			%		
具体的事業	防犯灯LED化推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	自治会が設置・管理する既設の蛍光灯の防犯灯を明るいLED灯へ取替えることにより、犯罪の抑制等に努めるとともに、環境負荷の軽減と省エネルギー化による電気料金の削減等を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	985	3,802	-			基	防犯灯LED化数	
		活動指標②								
		成果指標①	679	648	-			件	犯罪発生件数	
		成果指標②								
	主な事業費	19,257	53,426	-			千円	防犯灯LED化推進事業 (工事請負費、委託料)		
事業の取組状況 (H29年度)	市内にある自治会所有の既設の蛍光灯の防犯灯すべてについて、平成26年度より3ヵ年計画でLED化を実施し、平成28年度でLED化が完了しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			平成28年度で事業が完了したため、KPI進捗には影響はありません。					
	事業の効果	評価			評価理由					
A 極めて効果的である			犯罪発生件数の減少をはじめ、環境負荷軽減への寄与、また防犯灯の消費電力の削減と長寿命化により、防犯灯関連経費が削減され、効果があったと認められる。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	6 完了			全ての防犯灯がLED化されたため。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	LED化した防犯灯の耐用年数は10年超ですが、今回3ヵ年で約5,100基を交換したため、次回の交換については同時期に大量に交換が必要となる可能性があり、自治会と費用負担等について協議・検討していく。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H30年度分）

分野	Ⅲまち	主要施策	(2)インフラ整備		該当ページ	P25	事業コード	NO	80	
P L A N	個別施策	⑧ バリアフリーの推進					KPI主管課	道路整備課		
	重要業績評価指標(KPI)	歩道整備延長距離(累計)			基準値	-		目標値	1,500m	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		180	370	540	710	1500	m	平成29年度は歩道整備を170m実施した。
		実績値	0	180	370	540			m	
進捗率	累計	12%	25%	36%			%			
具体的事業	バリアフリー推進事業				事業開始	H27～	事業担当課	道路整備課		
事業目的・概要	歩行者の安全安心のため、歩道のバリアフリー化を進める。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	180	190	170			m	歩道整備延長	
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費	52,020	64,587	54,741			千円	市道5375号線バリアフリー工事業費		
事業の取組状況(H29年度)	本庄駅周辺を中心に歩行者の多い歩道のバリアフリー化を推進するため、市道5375号線バリアフリー事業を本庄駅入口交差点から国道17号に向け、平成27年度より実施し、歩道整備を行いました。平成29年度では170mのバリアフリー化を推進し、本庄警察署の北側まで整備を行いました。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	社会資本整備総合交付金を活用し、予定した歩道整備を完成させた。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		植樹柵の高木、低木を撤去することで歩道の有効幅を広く確保するとともに歩道内の段差解消を実施することができた。また、自転車レーンの整備により歩道の安全性も向上した。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	歩道の安全性が確保できたので、市道5375号線を国道17号まで継続的に整備したい。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成31年度からは平和通り(市道230・231号線)や、本庄駅南口前通り線(市道130号線)を継続的に事業を実施する計画だが、コスト面を考慮し、経済的な工法による視認性や、安全性の確保についても検討していきたい。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P27	事業コード	NO	81
P L A N	個別施策	① 観 光 拠 点 の 整 備						KPI主管課	商工観光課	
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%		
具体的事業	道の駅等本庄ブランドをPRする施設整備の検討				事業開始	未実施	事業担当課	都市計画課 道路管理課		
事業目的・概要	幹線道路沿い等に、本市の地域の情報や魅力を発信する拠点となる施設の整備を検討していきます。また、地域の特産品を活かした産業振興施設などの整備も検討していきます。(都市計画課・道路管理課)									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①								
		成果指標②								
	主な事業費							千円		
事業の取組状況(H29年度)	国道17号本庄道路の整備事業に伴い、大宮国道事務所と道の駅の設置に関する事前協議を実施。(都市計画課)本庄市の文化や名所など地域の情報発信するための施設をはじめ、地域の特色を活かした個性ある一体型の「道の駅」となるよう研究しています。(道路管理課)									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			明確な事業が行われていないため、現段階では進捗への影響は不明。					
	事業の効果	評価			評価理由					
E 不明			明確な事業が行われていないため、現段階では進捗への影響は不明。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			今後の事業展開に向けて、事業を継続する。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	国道17号本庄道路において、一定の整備を終えた段階で、協議を行う予定となっているため、協議後、事業の指標設定及び事業の効果の評価を行う。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	82	
P L A N	個別施策	① 観光拠点の整備					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%		
具体的事業	競進社模範蚕室の周辺整備と活用				事業開始	H27～	事業担当課	文化財保護課		
事業目的・概要	来館者がより快適な環境で見学できるようトイレ、休憩所、駐車場等の整備を行います。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①								
		活動指標②								
		成果指標①	4,665	2,789	2,203			人	来館者数	
		成果指標②								
	主な事業費	5,054	62,172				千円	設計、工事等		
事業の取組状況(H29年度)	競進社模範蚕室では前年度に引き続き、駐車場、駐輪場、回遊路等の外構工事を行った。またボランティア養成講座を開催した。各館とも一般来館者のほか、市内各小学校の社会科見学等も積極的に受け入れた。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			平成29年度に競進社模範蚕室の外構工事が完了し、これを積極的にPRすることで、今後の団体客の増加が見込めるため。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			前年度のトイレ・休憩所の建設に続き、駐車場、駐輪場、回遊路等の外構整備が終了したことにより、見学環境が大幅に改善され、来館者からも好評を得ている。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			外構工事の完了を機に、情報発信を積極的に行い、来館者数の増加を目指す。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	施設への進入路の拡幅(道路管理課で進行中)。競進社模範蚕室本体の破損箇所の修復、建物全体の保全と安全対策が課題となっている。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	83	
P L A N	個別施策	① 観光拠点の整備					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%		
具体的事業	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用				事業開始	H27～	事業担当課	市民活動推進課		
事業目的・概要	本庄市は絹産業で栄えた歴史を有します。この歴史におけるシンボリックな建物である旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の活用や、新たな観光資源の発掘により、交流人口の増加を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①			7,004			人	来館者数	
		活動指標②			3,801			人	利用者数	
		成果指標①			7,004			人	来館者数	
		成果指標②			3,801			人	利用者数	
		主な事業費			8			百万円	維持管理費	
	事業の取組状況(H29年度)	2年間の耐震改修工事を経て、平成29年4月にリニューアルオープンしました。PRを積極的に行い、より多くの人に煉瓦倉庫を知ってもらい、使ってもらえるようにハード・ソフトの両面から整備を行いました。								
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析						
		B 達成見込み有		煉瓦倉庫がリニューアルオープンして、約7000人の来館がありました。						
	事業の効果	評価		評価理由						
A 極めて効果的である		煉瓦倉庫がリニューアルオープンして、本庄駅北口を回遊する人が増えているように感じます。中山道巡りで市外から煉瓦倉庫を訪れる人も多く、新たなランドマークとして認知されつつあります。								
事業の方向性	評価		評価理由							
	2 継続		平成31年度から指定管理者制度に移行するが、引き続き来館者数、利用者数の推移を捉えていきます。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	煉瓦倉庫の敷地内にある駐車場は14台分で、イベントなどの開催時には足りていない状況です。平成31年度には本庄分署跡地を近隣施設利用者のための駐車場として整備し、指定管理者の実施する自主事業等にも対応できるように考えています。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	84		
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進					KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人		
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値	/	620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人		
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%			
具体的事業	インフォメーションセンター運営事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	観光案内、推奨土産品の販売・紹介及びインフォメーションセンターの貸出しを行うため、指定管理者制度により管理を委託しています。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	5	6	6			事業	自主事業取り組み数		
		活動指標②	1,576	1,572	1,572			人	自主事業参加人数		
		成果指標①	522,954	497,968	505,402			円	物販販売報酬額		
		成果指標②	4,112	3,193	2,769			人	多目的室利用人数		
		主な事業費	3,792	3,792	3,792			千円	指定管理委託料		
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度は、指定管理者の自主事業の取り組みとして、勝手に本庄のまちコンシェルジュ事業(全12回)、ミニ盆栽、しめ縄かざり教室(全2回)、子供絵画展が開催されました。また、推奨土産品の販売も増加しました。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。						
	事業の効果	評価			評価理由						
B ある程度効果的である			観光案内や推奨土産品のPRなど、一定の効果があったと思われます。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	4 改善・見直し			駅自由通路の改修とインフォメーションセンターの移設工事に伴い、管理運営方法の見直しを行います。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度は、駅自由通路の改修とインフォメーションセンターの移設工事に伴い、指定管理委託から業務委託に変更し、平成31年度も引き続き業務委託を予定しています。平成32年度以降の管理運営については、インフォメーションセンターだけでなく、複合施設として管理委託をするなど検討を行っています。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P27	事業コード		NO	85
P L A N	個別施策	②観光の推進						KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人		
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%			
具体的事業	観光対策事業				事業開始	H26以前		事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	本庄地域広域観光振興協議会の活用など、観光情報を共有化し、フェイスブックの活用などにより観光PRに努めています。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	2	1	2			回	イベント参加回数		
		活動指標②									
		成果指標①	4000	3000	4000			人	イベント参加人数		
		成果指標②									
	主な事業費	81	81	81			千円	本庄地域広域観光振興協議会負担金			
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度は、新春名物本庄つみっこ合戦と上里サービスエリアにおいて、本庄地域広域観光協議会で観光PRブースを設置するとともに、各協議会加入の市町のマスコットが集合し、観光PRを行いました。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。								
	事業の効果	評価	評価理由								
B ある程度効果的である		本庄地域広域観光振興協議会の取り組みにより、観光入込客数の増加に繋がると思われることから効果的と考えます。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	広域観光の推進のため、本庄地域広域観光振興協議会のフェイスブックなどの活用により、広域観光情報提供の充実に取り組んでいきます。また、体験型観光に取り組んでいきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	86	
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%		
具体的事業	観光まつり支援事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、「本庄祇園まつり」、「本庄まつり」などの後方支援を行うことにより、観光事業の振興を図ります。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	604	605	612			箇所	ポスター配布箇所	
		活動指標②								
		成果指標①	50000	55000	50000			人	本庄祇園まつり来場者数	
		成果指標②	60000	60000	65000			人	本庄まつり来場者数	
		主な事業費	2,887	2,684	2,611			千円	設営等の費用	
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度は7月15,16日に「本庄祇園まつり」、11月2,3日に「本庄まつり」を実施しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			成果指標が伸びているため、一定の効果があったと思われます。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			各祭りを運営していくため、事業継続が必要です。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	本庄市観光協会、本庄市自治会連合会、本庄商工会議所等各団体と協力し、魅力ある祭りの開催に取り組んでいきます。								



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	87	
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
進捗率	年間	106%	111%	110%			%			
具体的事業	山車維持管理費補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	伝統ある祭りの継承のため、山車の維持管理を支援します。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①							補助金の交付のみのため設定できない	
		活動指標②								
		成果指標①	60000	60000	65000			人	本庄まつり来場者数	
		成果指標②	15000	15000	13000			人	こだま秋まつり来場者数	
	主な事業費	700	700	700			千円	山車維持管理費補助金合計額		
事業の取組状況(H29年度)	本庄地域10自治会、児玉地域4自治会の合計14自治会に補助金を交付しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析					
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。					
	事業の効果	評価			評価理由					
B ある程度効果的である			成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。							
事業の方向性	評価			評価理由						
	2 継続			各祭りを実施するため、山車の維持管理は必要不可欠であり、事業継続が必要です。						
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成31年度も引き続き、伝統ある祭りの継承のため、山車維持管理費補助金の交付を行います。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード		NO	88	
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進					KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加	
		実績値	613712	656834	700187	701119			人		
進捗率	年間	106%	111%	110%			%				
具体的事業	観光協会補助事業				事業開始	H26以前	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	市の観光振興を図るため、観光協会に補助金を交付し、各種祭りを始め祭典、イベントなどを運営します。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	5	19	18			回	ゆるキャライベント等参加回数		
		活動指標②									
		成果指標①	394,377	557,421	558,215			円	はにぽんグッズ等売り上げ額		
		成果指標②			49,000			件	ホームページアクセス数(29年度から)		
	主な事業費	16,900	19,621	10,400			千円	観光協会補助金額			
事業の取組状況(H29年度)	各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行いました。第11回つみっこ合戦を開催するとともに、同時開催イベントとして駅からハイキングの協力を行いました。はにぽんのPRとして、ゆるキャライベント等に参加し、はにぽんグッズの販売を行いました。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。						
	事業の効果	評価			評価理由						
B ある程度効果的である			成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	評価			評価理由						
		2 継続			観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。						
	今後の展開や課題等	観光振興を推進していくため、引き続き各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行っていくとともに、ホームページ等を活用して、観光PRに努めていきます。また、観光協会の組織の在り方について、近隣等の状況を調査研究し、今後の方向性について検討を行う必要があります。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光		該当ページ	P27	事業コード	NO	89	
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進					KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数			基準値	613,712人		目標値	720,000人	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加
		実績値	613712	656834	700187	701119			人	
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%		
具体的事業	広域DMO上武絹の道の推進				事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課		
事業目的・概要	富岡市、藤岡市、伊勢崎市、下仁田町、本庄市、熊谷市、深谷市の7市町で連携し、この地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、上武絹の道運営協議会を支援していきます。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①		4	3			回	講座等の実施数	
		活動指標②								
		成果指標①		81	77			人	講座等の参加者数	
		成果指標②								
	主な事業費		3,560	3000			千円	上武絹の道運営協議会負担金		
事業の取組状況(H29年度)	モニタリングツアーの実施や外国人向けのユーチューバーによる情報発信を行いました。また、上武絹の道マイスター講座等を開催しました。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。							
	事業の効果	評価	評価理由							
B ある程度効果的である		上武絹の道事業の取り組みにより、一定の効果があったと考えられます。								
事業の方向性	評価	評価理由								
	2 継続	地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、事業継続が必要です。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	引き続き、上武絹の道運営協議会の活動を支援していきます。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P27	事業コード		NO	90	
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進						KPI主管課	商工観光課			
	重要業績評価指標(KPI)	観光入込客数				基準値	613,712人		目標値	720,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加		
		実績値	613712	656834	700187	701119			人			
	進捗率	年間	106%	111%	110%			%				
具体的事業	観光振興チャレンジサポート補助事業				事業開始	H30～		事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに補助金を交付します。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①						団体	補助金交付団体数			
		活動指標②										
		成果指標①						人	観光入込客数			
		成果指標②										
		主な事業費						円	補助金交付額			
	事業の取組状況(H30年度)	平成30年度は、5月の募集では、3団体に対して交付決定を行いました。8月に追加募集を行ったところ、2団体から企画提案書の提出がありました。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			平成30年度より実施したため、進捗への影響はありません。							
	事業の効果	評価			評価理由							
		E 不明			事業開始年度のため。							
	事業の方向性	評価			評価理由							
		2 継続			観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	地域の活性化と観光客誘致のため、引き続き観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組み補助金の交付を行います。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P27	事業コード		NO	88
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進							KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	観光入込客数				基準値	613,712人		目標値	720,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		620000	630000	640000	710000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加		
		実績値		656834	700187	701119			人			
進捗率	年間	106%	111%	110%			%					
具体的事業	観光協会補助事業				事業開始	H26以前		事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	市の観光振興を図るため、観光協会に補助金を交付し、各種祭りを始め祭典、イベントなどを運営します。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①	5	19	18			回	ゆるキャライベント等参加回数			
		活動指標②										
		成果指標①	394,377	557,421	558,215			円	はにぼんグッズ売り上げ額			
		成果指標②			49,000			件	ホームページアクセス数(29年度から)			
	主な事業費	16,900	19,621	10,400			千円	観光協会補助金額				
事業の取組状況 (H29年度)	各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行いました。第11回つみっこ合戦を開催するとともに、同時開催イベントとして駅からハイキングの協力を行いました。はにぼんのPRとして、ゆるキャライベント等に参加し、はにぼんグッズの販売を行いました。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。							
	事業の効果	評価			評価理由							
B ある程度効果的である			成果指標が伸びていることから、一定の効果があったと思われます。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			観光振興を推進していくため、引き続き実施が必要です。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	観光振興を推進していくため、引き続き各祭りの開催や地域の祭り等の協賛を行っていくとともに、ホームページ等を活用して、観光PRに努めていきます。また、観光協会の組織の在り方について、近隣等の状況を調査研究し、今後の方向性について検討を行う必要があります。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P27	事業コード		NO	89
P L A N	個別施策	② 観 光 の 推 進							KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	観光入込客数				基準値	613,712人		目標値	720,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		620000	630000	640000	645000	720000	人	平成29年の観光入込客数は増加		
		実績値		656834	700187	701119			人			
進捗率	年間	106%	111%	110%			%					
具体的事業	広域DMO上武絹の道の推進					事業開始	H28～	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	富岡市、藤岡市、伊勢崎市、下仁田町、本庄市、熊谷市、深谷市の7市町で連携し、この地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、上武絹の道運営協議会を支援していきます。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①		4	3			回	講座等の実施数			
		活動指標②										
		成果指標①		81	87			人	講座等の参加者数			
		成果指標②										
		主な事業費		3,560	3000			千円	上武絹の道運営協議会負担金			
事業の取組状況 (H29年度)	モニタリングツアーの実施や外国人向けのユーチューバーによる情報発信を行いました。また、上武絹の道マイスター講座等を開催しました。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			イベント時の天候が良かったことや全体的に観光客数が伸びたことにより、平成29年の目標値は達成することができました。引き続き観光施策の推進により、最終目標値となることを目指します。							
	事業の効果	評価			評価理由							
B ある程度効果的である			上武絹の道事業の取り組みにより、一定の効果があったと考えられます。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			地域の知名度の向上、交流人口の増加、地域の活性化を推進していくため、事業継続が必要です。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	引き続き、上武絹の道運営協議会の活動を支援していきます。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P28	事業コード		NO	91
P L A N	個別施策	③ シティプロモーションの推進						KPI主管課	市民活動推進課		
	重要業績評価指標 (KPI)	市マスコット使用承認件数 市マスコット関連商品売上額			基準値	59件 -		目標値	400件(5年間累計) 5億円		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値						400 5億	件 円	使用承認件数については新規の件数の累計。 カッコ内数字は年度ごとの新規の件数。	
		実績値	59 -	60 14,359	155(95) 14,522	215(60) 14,921			件 千円		
	進捗率	その他						%			
具体的事業	マスコットキャラクター運営事業				事業開始	H26以前	事業担当課	市民活動推進課			
事業目的・概要	はにぽんによる本庄市のPRを通じ、本庄市の知名度向上や地域活性化を図る。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	7	24	32			回	イベント出演回数		
		活動指標②									
		成果指標①		1,568	1,655			件	フェイスブックのいいねの数		
		成果指標②									
	主な事業費										
事業の取組状況 (H29年度)	はにぽんのお誕生会を毎年開催しているが、平成29年度は広報観光大使の就任式やトークショーを同時開催し「はにぽんフェスティバル2017」とイベント名を変えて盛大に行った。乃木坂46の井上小百合さんに「はにぽんアンバサダー」に就任してもらい、はにぽん及び本庄市のPRに貢献してもらっている。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	新規の使用承認件数は年々増加している。関連商品売上については、平成30年度よりはにぽんの包装フィルムでパッケージした農産物の出荷が始まり、その売上分が加算される予定である。								
	事業の効果	評価	評価理由								
A 極めて効果的である		はにぽんと本庄市の知名度アップが十分図られていると考えられる。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	今後もさまざまな場面で「はにぽん」のデザインを使ってもらえるよう、各地で行われるイベントやSNSなどを活用し、はにぽんの魅力を伝えていこうと考えている。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	本庄市マスコット「はにぽん」をいかに戦略的に市のPRに活用していくかを、市全体として考えていく必要がある。									

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P28	事業コード		NO	92
P L A N	個別施策	③シティプロモーションの推進						KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標(KPI)	市マスコット使用承認件数 市マスコット関連商品売上額			基準値	59件 -		目標値	400件(5年間累計) 5億円		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値						400 5億	件 円	使用承認件数については新規の件数の累計。 カッコ内数字は年度ごとの新規の件数。	
		実績値	59 -	60 14,359	155(95) 14,522	215(60) 14,921			件 千円		
進捗率	その他						%				
具体的事業	広報観光大使活用事業				事業開始	H29～	事業担当課	広報課			
事業目的・概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、広報観光大使を活用したPR活動を行うとともに、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目指し、シティプロモーションに取り組む。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①			13			件	活用・活動件数(のべ)		
		活動指標②									
		成果指標①			-148			人	20歳代・30歳代の転入超過人口 (転入人口-転出人口)		
		成果指標②									
	主な事業費			1,075			千円	応援ブース備品、ポスター、のぼり旗等			
事業の取組状況(H29年度)	本庄市にゆかりのある著名人5名を平成29年10月1日から2年の任期で任命しました。市外に対しては、広報観光大使専用の名刺を作成し活用していただくと共に各大使のSNS等で本庄市をPRしていただきました。市民に対しては、市勢要覧やくらしのガイドブックへの掲載、成人式のビデオレターや元旦マラソンへの参加などご協力を頂きました。また、市内3カ所に大使PRブースを設け、市内外の方にご覧いただいています。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			本事業のKPI進捗への影響がないため、設定が必要						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明			昨年からの事業で、実績値が少ないため								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			1期2年の任期を待って検討する必要がある。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	無償での活動であるため、市のイベント等への参加は、各大使のスケジュール上合わせる事が非常に難しいことが多い。 写真や寄稿文、映像など、大使に無理のない内容で参画していただけるような内容を考えていく必要がある。									



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P28	事業コード		NO	93
P L A N	個別施策	③シティプロモーションの推進						KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標(KPI)	市マスコット使用承認件数 市マスコット関連商品売上額			基準値	59件 -		目標値	400件(5年間累計) 5億円		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値						400 5億	件 円	使用承認件数については新規の件数の累計。 カッコ内数字は年度ごとの新規の件数。	
		実績値	59 -	60 14,359	155(95) 14,522	215(60) 14,921			件 千円		
進捗率	その他						%				
具体的事業	ふるさと納税推進事業				事業開始	H26以前	事業担当課	広報課			
事業目的・概要	本市が全国的に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力と価値の向上を目的とする。市外からのふるさと納税者に対して、返礼品を送付する。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	213	156	159			件	寄附件数(個人)		
		活動指標②									
		成果指標①	8,939	10,566	7,725			千円	寄附額(個人)		
		成果指標②									
	主な事業費			1,533			千円	返礼品代、委託料等			
事業の取組状況(H29年度)	平成29年度は、総務省から通知もあり、全国的に高額返礼品を中止する動きが生まれた。本市は、件数としては横ばいだが、高額寄附が減ったため全体としては寄附額が減少した。また、企画課から担当課が変更となり、返礼品発送の一部業務委託を始めた。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			本事業のKPI進捗への影響がないため、設定が必要						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明			寄附文化の醸成としながらも、返礼品ありきの実態であるため								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			自主財源を確保し、自主性・自立性の高い財政運営を確立することに努めるため							
A C T I O N	今後の展開や課題等	現在は、7つの基金及びその目的を寄附者に提示し、基金に対して寄付を募る形であるが、総務省からは、ふるさと納税の本来の趣旨である自治体の施策に対する寄附とするよう明示されていることもあるため、今後は、事業を提示し、その事業に対して寄附を求め、さらに、その事業の結果・実績等を示すような募集形態の変更の検討も必要であると考えます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P28	事業コード		NO	94
P L A N	個別施策	④スポーツ・レクリエーションイベントの開催							KPI主管課	体育課		
	重要業績評価指標 (KPI)	クロスカントリー大会参加者				基準値	3,047人		目標値	3,200人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		3200	3200	3200	3200	3200	人	実績値は下がったが、一部コース幅が十分ではなく、参加選手の安全確保という観点からは過去大会よりも質を上げて実施できた。		
		実績値	3047	3267	2861	2327			人			
	進捗率	年間	102%	89%	73%			%				
具体的事業	クロスカントリー&ハーフマラソン大会開催事業					事業開始	H26以前	事業担当課	体育課			
事業目的・概要	「市民一人1スポーツ」の実現に向け、本大会を開催することで手軽に取り組めるランニングを普及するとともに、市を代表するイベントとして広くPRする。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①						人				
		活動指標②						人				
		成果指標①	3267	2861	2327			人	参加申込人数			
		成果指標②										
		主な事業費	1,000	1,000	1120			千円	交付金の交付額			
事業の取組状況 (H29年度)	実行委員会では、ポスターの掲示、過去参加者への大会案内送付、インターネット(大会公式HP、FB等)を活用した大会周知を展開し、広く参加者を募った。112万円を大会実行委員会に交付した。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			引き続き運営の工夫などによる選手の安全確保を実施するとともに、広く大会周知を展開することで参加者を増やすことができると考える。							
	事業の効果	評価			評価理由							
B ある程度効果的である			「全国ランニング大会100撰」に4年連続の入選など、参加者からの評価を得ている。また、リピーターの多いことなど、目標値に達していないが一定の効果があったと考える。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			本市を代表するイベントのひとつとして市内外からの評価を得ている。また、参加者から「次回も楽しみにしている。」という意見を多数いただいているなど、引き続き継続が必要である。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成24年のハーフマラソン追加から年々大会規模が拡大し、本庄市体育協会が主催する市内最大級のスポーツイベントに成長した。運営規模の拡大に伴い資金や運営スタッフの確保が課題となっている。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P28	事業コード		NO	95
P L A N	個別施策	④スポーツ・レクリエーションイベントの開催							KPI主管課	体育課		
	重要業績評価指標 (KPI)	スポレクフェスタ参加者				基準値	5,000人		目標値	8,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		8000	8000	8000	8000	8000	人	積極的な周知活動や他課と連携したコーナーの実施などにより、多くの人に参加してもらうことができ、スポーツ及びレクリエーションの振興が図られた。		
		実績値	5000	7500	7700	7300			人			
進捗率	年間	94%	96%	91%			%					
具体的事業	スポレクフェスタ開催事業					事業開始	H26以前	事業担当課	体育課			
事業目的・概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰でも気軽に様々なスポーツやレクリエーションを体験できる市の代表的なイベントとして毎年「体育の日」に開催し、定着を図る。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①						回				
		活動指標②						回				
		成果指標①	34	34	33			会場	分散会場の数			
		成果指標②	7500	7700	7300			人	参加者数			
		主な事業費	2,950	2,950	2,950			千円	スポレクフェスタ実行委員会交付金			
事業の取組状況 (H29年度)	体協・レク協・スポ少及びその他の団体へ分散会場への参加依頼やメイン会場を盛り上げるため、市内外の各種スポーツ・レクリエーション団体等にアトラクションへの出演依頼をした。また、チラシを広報へ折込み配布したり、ポスターを公共施設や小中学校だけでなく、コンビニやスーパーなど市内で人が多く集まる場所に掲示依頼するなど積極的に周知活動を行なった。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		B 達成見込み有			新たな参加団体や他の団体と連携したコーナーなど工夫することで参加者を増やすことが見込まれる。							
	事業の効果	評価			評価理由							
B ある程度効果的である			目標値には達成していないが、誰でも参加できるイベントとして評価されている。また、多くの方々に参加いただき、一定の効果があったと考える。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			年代を問わず誰でも参加でき、複数のスポーツ・レクリエーションを短時間に体験できるイベントであり、市民ニーズも高い事業のため、引き続き継続が必要である。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	各エリア間の移動、特に「児玉エリア」とその他のエリア間の移動が課題となっている。子ども達や自家用車での移動が困難な方の移動方法について検討を行う。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P28	事業コード		NO	96
P L A N	個別施策	④スポーツ・レクリエーションイベントの開催						KPI主管課	体育課		
	重要業績評価指標(KPI)	クロスカントリー大会参加者 スポレクフェスタ参加者			基準値	3,047人 5,000人		目標値	3,200人 8,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		3200 8000	3200 8000	3200 8000	3200 8000	3200 8000	人		
		実績値	3047 5000	3267 7500	2861 7700	2327 7300			人		
進捗率	年間	102 94	89 96	73 91			%				
具体的事業	ウォーキングの普及事業				事業開始	H26以前	事業担当課	体育課			
事業目的・概要	生涯スポーツの促進を図るため「市民一人1スポーツ」を目標に掲げ、その実現に向けた取り組みとして誰もが気軽にできるスポーツとしてウォーキングの普及を図る。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	2	3	6			回	教室数		
		活動指標②									
		成果指標①	200	249	263			人	参加者数(延べ)		
		成果指標②									
	主な事業費	40	60	140			千円	協議会に謝金			
事業の取組状況(H29年度)	本庄市スポーツ推進委員協議会に講師を依頼し、開催した。 インターバル速歩の講習を取り入れ、より効果的なウォーキング方法の普及に努めた。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	オータムウォーク事業とタイアップしたウォーキング教室を3回実施し、より多くの方に効果的なウォーキング方法の普及が図れた。								
	事業の効果	評価	評価理由								
B ある程度効果的である		講習内容などウォーキング愛好者からも一定の評価を得るとともに、教室数及び参加者数ともに前年度を上回り効果があったと考える。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	ウォーキングは、誰もが気軽にできるスポーツであり、広く普及するため、引き続き継続が必要である。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	今まで教室に参加したことがない人も参加したくなるように、講習内容、開催方法、時期、広報について検討を行う。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P28	事業コード		NO	97
P L A N	個別施策	④スポーツ・レクリエーションイベントの開催							KPI主管課	体育課		
	重要業績評価指標 (KPI)	クロスカントリー大会参加者 スポレクフェスタ参加者				基準値	3,047人 5,000人		目標値	3,200人 8,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		3200 8000	3200 8000	3200 8000	3200 8000	3200 8000	人			
		実績値	3047 5000	3267 7500	2861 7700	2327 7300			人			
進捗率	年間	102 94	89 96	73 91			%					
具体的事業	オリンピック・パラリンピック推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	企画課			
事業目的・概要	共生社会づくりの推進及びオリンピック・パラリンピックというビッグイベントを契機として本市をPR、魅力を発信するため視覚障害者5人制サッカー競技の事前キャンプ地の誘致を目指しています。 なお、相手国とは事前キャンプ期間中のみの一過性の取組(交流)でなく、ホストタウンとして広く市民との交流を目指します。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①			3			回	事前キャンプ地誘致に係る諸外国と交流(会議)			
		活動指標②										
		成果指標①			0			国	事前キャンプ実施国			
		成果指標②										
	主な事業費											
事業の取組状況 (H29年度)	平成29年10月 県主催によるASEAN諸国大使によるレセプションに参加 平成30年 2月 さいたま市ノーマライゼーションカップに参加したアルゼンチン女子チーム関係者と面談 平成30年 3月 日本ブラインドサッカー協会主催事前キャンプ地希望自治会向けマッチングイベントに参加し、3ヶ国と交渉(アルゼンチン、イングランド、トルコ共和国)											
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析									
		B 達成見込み有	イベント等未開催のため、KPI進捗への影響は不明である。									
	事業の効果	評価	評価理由									
A 極めて効果的である		相手国とは、パラリンピック事前キャンプ期間中のみ「一過性の取組(交流)」ではなく、ホストタウンとして広く市民との交流を目指す。										
事業の方向性	評価	評価理由										
	2 継続	内閣官房オリパラ事務局からホストタウンに登録されると、特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られます。										
A C T I O N	今後の展開や課題等	事前キャンプを予定している相手国がパラリンピックの出場権を得ていない。 しかし、覚書を締結すること等で事前キャンプの予定であってもホストタウン申請は可能なため、今後相手国と調整しつつ交流計画を作成し、ホストタウン登録を目指す。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P28	事業コード		NO	98
P L A N	個別施策	⑤ 文化財の保存啓発						KPI主管課	文化財保護課		
	重要業績評価指標 (KPI)	文化財施設3館の来館者数			基準値	10,964人		目標値	15,000人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		15,000	15,000	15,000			人	H27のリニューアルオープン(塙記念館)や世界遺産ブーム(競進社)が一段落し来館者数は減少したが一定の水準は保っている。	
		実績値	10,964	17,239	13,110	11,389			人		
進捗率	年間	115%	87%	76%			%				
具体的事業	文化財保存啓発事業				事業開始	H26以前	事業担当課	文化財保護課			
事業目的・概要	歴史民俗資料館、塙保己一記念館、競進社模範蚕室等の文化財施設とともに郷土の偉人の功績を市内外に広く発信し、来館者数の増加と地域の活性化を図る。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①									
		成果指標①	3,455	3,325	3,279			人	歴史民俗資料館来館者数		
		成果指標②	9,119	6,996	5,907			人	塙保己一記念館来館者数		
		成果指標③	4,665	2,789	2,203			人	競進社模範蚕室来館者数		
	主な事業費	7,865	9,800	10,107			千円	管理業務委託料及び臨時職員賃金合計			
事業の取組状況 (H29年度)	歴史民俗資料館では消防設備不良箇所の修繕、外柵、人民控所の修理を行った。塙保己一記念館では日本語版の見学のしおりを作製し、来館者の便宜を図った。競進社模範蚕室では前年度に引き続き、駐車場、駐輪場、回遊路等の外構工事を行った。またボランティア養成講座を開催した。各館とも一般来館者のほか、市内各小学校の社会科見学等も積極的に受け入れた。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	平成29年度に競進社模範蚕室の外構工事が完了し、これを積極的にPRすることで団体客の増加が見込めるため。								
	事業の効果	評価	評価理由								
B ある程度効果的である		平成27年度に、塙保己一記念館のリニューアルオープンがあり一時的には目標値を大きく上回った。平成29年度に競進社模範蚕室の外構工事が完了し再び増加に転じることが期待できる。									
事業の方向性	評価										
	2 継続	競進社模範蚕室の外構工事完了を機に、各館とも情報発信や展示方法の工夫等により、再び来館者数の増加を目指す。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	来館者数増加のための情報発信、展示方法の工夫のほか、県指定文化財である歴史民俗資料館(旧本庄警察署)と競進社模範蚕室の維持保全と安全対策が課題となっている。塙保己一記念館については新資料の掘り起こしとともに、没後200年(2021)記念事業との連携を図ることが必要である。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P29	事業コード		NO	99
P L A N	個別施策	⑥ 高校生による地域の活性化						KPI主管課	都市計画課			
	重要業績評価指標 (KPI)	六高祭来場者数				基準値	600人(H27)		目標値	1000人→1200人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		600	1000	1000	1200	1200	人			
		実績値		600	1000	1200			人			
進捗率	年間	100%	100%	120%			%					
具体的事業	市内六高校合同文化祭の開催				事業開始	H27～		事業担当課	都市計画課			
事業目的・概要	市内の高等学校の代表者による地域活性化(魅力発信等)の提案を促進することで、市のPRにつなげる。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①	600	1000	1200			人	六高祭来場者数			
		活動指標②										
		成果指標①	26	29	28			団体	参加クラブ数			
		成果指標②										
	主な事業費	134	345	637			千円					
事業の取組状況 (H29年度)	六高祭は、本庄市合併10周年とはにぼんプラザオープンを記念し、高校生のアイデアを活かした合同文化祭として平成27年度にスタートしました。平成29年度は、各高校のクラブ活動の発表のほか、地域活性化に向けた取り組みとして地元有名店とのコラボレーション企画として、パンやお菓子のプロデュースを行いました。											
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析							
		A 達成済			市内外にPRを行ったことにより、評価数値を達成した。							
	事業の効果	評価			評価理由							
A 極めて効果的である			成果指標が伸びておるため、一定の効果があったと思われる。									
事業の方向性	評価			評価理由								
	2 継続			特色ある事業という観点から引き続き実施していく必要があると思われる。								
A C T I O N	今後の展開や課題等	平成30年度は、7月29日(日)に実施し、埼玉県の伝統的手工芸品に指定されている「本庄織物(紺)」をテーマとしたファッションショーや地元農産物を使用した新作スイーツのプロデュースを行いました。各高校の部活動発表に止まらず、合同文化祭として6校の生徒が協力してイベントを創り上げることができました。一方、イベント内容の拡大や認知度の向上により現在の会場の規模では不都合となる事態も発生していることから、他の施設の併用利用や会場の変更等も検討していく必要がある。										

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光			該当ページ	P29	事業コード		NO	100	
P L A N	個別施策	⑦ 世代間交流事業の実施						KPI主管課	生涯学習課			
	重要業績評価指標 (KPI)	市民総合大学の世代間交流講座の受講者数			基準値	195人(H27)		目標値	400人			
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント		
		目標値		195	200	200	300	400	人			
		実績値		195	221	113			人			
進捗率	年間	100%	111%	57%			%					
具体的事業	世代間交流事業				事業開始	H28～		事業担当課	市民活動推進課			
事業目的・概要	コミュニティの醸成や市の魅力の向上に向け、若者や高齢者の交流の場の創出に努めるとともに、はにぼんプラザを利用する団体が主体となった集いや交流事業を行うことで、その賑わいを周辺地域に波及させ、地域の活性化を図ります。											
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考			
		活動指標①		5	5			件	交流事業の開催件数			
		活動指標②										
		成果指標①		2,730	2,520			人	交流事業の参加人数			
		成果指標②										
	主な事業費		146	243			千円	事業に伴う経費				
事業の取組状況 (H29年度)	はにぼんプラザの各階にある交流スペースにテーブルとイスを配置し、世代間交流の場を整えています。また、はにぼんプラザの利用者が主体となった集いや交流事業(※)の場の提供を行うことで、地域の活性化を図りました。※六高祭、ハロウィーンイベント、子育てフェスティバル、親子ふれあいコンサート、クリスマスパーティー											
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析									
		B 達成見込み有	交流の場を創出するとともに集い・事業を5回開催し、世代間交流を推進した。									
	事業の効果	評価	評価理由									
B ある程度効果的である		はにぼんプラザの交流スペースにテーブルとイスを配置することにより、世代間交流の場面が度々見受けられるようになっている。また、集いや交流事業の来場者により、賑わいの創出や地域の活性化、多くの世代間交流が図れたと考えられる。										
事業の方向性	評価	評価理由										
	2 継続	世代間交流の場を創出するとともに、利用者が主体となった集いや交流事業を行う場を提供することで、コミュニティの醸成や市の魅力の向上が図られ、ひいては地域への愛着が深まることが期待される。										
A C T I O N	今後の展開や課題等	はにぼんプラザは市街地の中心に位置し、JR高崎線本庄駅にも大変近く、公共交通機関を利用した集客事業に優れた施設であるため、新たな集いや交流事業に利用してもらえるように、広報等により利用を促すPRをしていく。										



本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(1)観光				該当ページ	P29	事業コード		NO	101	
P L A N	個別施策	⑦ 世代間交流事業の実施							KPI主管課	生涯学習課			
	重要業績評価指標(KPI)	市民総合大学の世代間交流講座の受講者数				基準値	195人		目標値	400人			
		策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント				
		目標値		195	200	200	300	400	人	平成29年度の進捗率は57%となった。			
		実績値		195	221	113			人				
	進捗率	年間	100%	111%	57%			%					
具体的事業	市民総合大学推進事業				事業開始	H26以前		事業担当課	生涯学習課				
事業目的・概要	生涯学習による「ひとづくり」と「まちづくり」の原動力となる人材の育成と、市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることができるよう市民総合大学を設置している。子どもから高齢者までが生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることができるよう世代間交流の促進を図る。												
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考				
		活動指標①	10	9	6			回	世代間交流講座開催数				
		活動指標②	610	857	913				市民総合大学参加者数				
		成果指標①	195	221	113			人	世代間交流講座延べ受講者数				
		成果指標②											
		主な事業費	704	849	836			千円	市民総合大学推進事業全事業費				
事業の取組状況(H29年度)	18歳以上の方が対象の「ミドルコース」受講者と、小・中学生が対象の「ジュニアコース」受講者が同じ講座を受講し、生涯学習活動を通じて相互にふれあい、地域の結びつきを強めることを目的に実施している。平成29年度の世代間交流講座は、摩擦の科学を用いた謎解きの講座や環境、災害を学ぶ講座など、5講座6回を実施し、延べ受講者数は113人となる。												
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析										
		B 達成見込み有	平成29年度の講座内容については、自治体主催の講座・イベントの内容によっては旅行業法に抵触する可能性が指摘されたため、世代間交流講座で大型バスを利用した講座などの開催を中止した。大人数の参加が見込まれる講座の開催ができなかったため全体の参加人数に減少が生じたと考えられる。その後、観光庁から自治体主催のイベントに対する旅行業法との関わりについて通達がされたため、今後は、大型バスを利用した講座の開催など講座内容の充実を図る必要がある。										
	事業の効果	評価	評価理由										
	A 極めて効果的である	普段関わることが少ない世代が交流する機会を設けることで、相互理解の促進や地域への繋がり、人材育成の面で効果があったと考えられる。											
事業の方向性	評価	評価理由											
	2 継続	核家族化、少子化が進行して世代間の交流が少なくなっている現状で、多様な世代が交流の機会を持つ場を設けることは、地域のつながりの強化や子ども達の人材育成等の効果が期待されるため、継続的に事業を実施していく必要がある。											
A C T I O N	今後の展開や課題等	今後の展開として、平成30年度に本庄市内にある高等学校6校の生徒を講師とし、市内の小中学生を対象とした異学年交流講座を実施。大人と子どもだけでなく、高校生と小中学生などの交流を図り、多様な世代が交流を図れる環境を整備し世代間・異学年の交流拡大を図る。課題としては、講座が開催できる期間が限られており、講座開催数に限度が見られる状況がある。他の事業(運動会等の学校行事等)との兼ね合いや小学生の夏休み期間も短くなっている現状がある。											

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住		該当ページ	P30	事業コード		NO	102	
P L A N	個別施策	⑧ 移住・定住に向けた住宅支援					KPI主管課	広報課			
	重要業績評価指標 (KPI)	助成金交付転入世帯数			基準値	70件		目標値	100件		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		70	80	90	100	100	件	助成金交付件数の内、転入加算の交付を初めて受けた世帯件数	
		実績値	70	70	89	80			件		
進捗率	年間	100%	111%	89%			%				
具体的事業	定住促進新築住宅取得奨励事業				事業開始	H26以前	事業担当課	広報課			
事業目的・概要	定住促進のため、市内に住居を新築し転入した世帯への固定資産税の内、家屋部分の1/2相当の助成を行います。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	914	951	949			件	交付決定件数		
		活動指標②									
		成果指標①	168	227	192			件	社会増減数		
		成果指標②									
	主な事業費	35,112	37,837	38,843			千円	交付決定金額			
事業の取組状況 (H29年度)	年度目標値を上回る転入実績とはなりませんでした。3年連続で社会人口の増加と言う結果においては、転出者より転入者の増加となった。										
C H E C K	KPI進捗	評価		要因分析							
		B 達成見込み有		平成27年度、平成28年度と目標値を達成したが、平成29年度は達成できなかった。また、本事業は、平成29年度をもって廃止となるため、新たな制度でのKPI設定が必要。							
	事業の効果	評価		評価理由							
B ある程度効果的である		概ね目標値を上回る申請があることから、制度の活用が新築住宅を建築する動機となり、定住へつなげる効果があると考えられる。									
事業の方向性	評価		評価理由								
	6 完了		平成29年度をもって本事業は終了するため								
A C T I O N	今後の展開や課題等	本事業は、定住促進を目的として開始された事業であり、直近3カ年度は、社会増という結果になった。しかし、事業としては、平成29年度をもって廃止となる。より、転入を促進する事業としては後継事業として平成30年度から平成32年度まで、40歳以下の転入を促進する「住みいる応援金」制度を開始する。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住			該当ページ	P30	事業コード		NO	103
P L A N	個別施策	⑧ 移住・定住に向けた住宅支援						KPI主管課	広報課		
	重要業績評価指標 (KPI)	助成金交付転入世帯数			基準値	70件		目標値	100件		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		70	80	90	100	100	件	助成金交付件数の内、転入加算の交付を初めて受けた世帯件数	
		実績値	70	70	89	80			件		
進捗率	年間	100%	111%	89%			%				
具体的事業	住まいる応援金				事業開始	H30～		事業担当課	広報課		
事業目的・概要	新築住宅取得奨励金の後継施策として、40歳以下の子育て世代の転入・定住を促進する事業で、基本額20万円に加算要件により最高38万円を助成する事業。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①			0			件	申請件数		
		活動指標②									
		成果指標①			0			人	社会増減		
		成果指標②									
	主な事業費			0			千円	交付決定金額			
事業の取組状況 (H30年度)	平成29年度までの実績値は、「定住促進新築住宅取得奨励金」のもので、「住まいる応援金」の申請件数は、平成30年9月の段階で、既に100件を超えており、KPIを再検討する必要がある。Uターンを想定し、お盆前の広報で親族へUターンを促す広報活動を行った。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		B 達成見込み有			KPIを設定している事業が廃止となるため新たなKPI設定が必要。						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明			平成30年度以降実績値が出るため								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			平成30年度以降実績値が出るため							
A C T I O N	今後の展開や課題等	市外へのPRがもっと必要であるため、本庄市全体として、東京や大宮など市外で行うPR活動が様々な課で想定されるが、連携して必ず移住のPRを行うなどの共通認識が必要。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住			該当ページ	P30	事業コード		NO	104
P L A N	個別施策	⑨ U I J タ ー ン の 促 進						KPI主管課	商工観光課		
	重要業績評価指標 (KPI)	-			基準値			目標値			
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値	/							未実施のため設定なし	
		実績値									
進捗率	年間						%				
具体的事業	UIJターン就職推進事業				事業開始	未実施	事業担当課	商工観光課			
事業目的・概要	就職又は再就職を検討するとき、市内企業への就職を選択してもらえるよう、関係機関と連携して地域企業の情報提供等を行います。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①							未実施のため		
		活動指標②									
		成果指標①									
		成果指標②									
	主な事業費	45	45	45			千円	埼玉県雇用開発協会負担金			
事業の取組状況 (H29年度)	埼玉県北部地域地方創生推進協議会就職支援部会では、平成29年9月10日東京国際フォーラムで開催された、第3回ふるさと回帰フェアの埼玉県ブースでアンケートを実施しました。11月23日には、移住交流情報ガーデン(東京都)に訪れた学生対象に、埼玉県北部地域企業の情報提供とともに地域の魅力を発信するため「るるぶ本庄」や「住まいる応援金」のチラシを配布しました。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		E 不明			未実施のため						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明											
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			平成29年度まで未実施です。ハローワークや商工団体と連携し、大学進学等を機に市外へ転出した若者対象に地元企業就職説明会などを開催します。また、大学生の保護者対象の就職セミナーなども検討しています。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	また、埼玉県北部地域地方創生推進協議会では、平成31年度から補助金収入がなくなり、3市4町の負担金のみで事業を継続する方向であることから、次年度以降の組織と事業内容を検討中です。今後は、ハローワークや商工団体との連携による事業で、ターゲットに着実に市内企業の情報を届けることを考えていくことが課題です。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住		該当ページ	P31	事業コード		NO	105	
P L A N	個別施策	⑩ 本庄早稲田の杜づくり					KPI主管課	都市計画課			
	重要業績評価指標(KPI)	イベント参加者数			基準値	450人		目標値	600人→880人		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		519	880	880	880	880	人	平成29年度は、雨天により中止になったイベントがあったため、実績値は減少した。	
		実績値	450	519	880	576			人		
進捗率	年間	100%	100%	65%			%				
具体的事業	本庄早稲田の杜づくり				事業開始	H26以前	事業担当課	都市計画課			
事業目的・概要	本庄早稲田の杜地区における事業化に至っていない3地区のまちづくりを進めることで、地域の安全で快適な暮らしを確保する。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	13	17	21			回	活動回数		
		活動指標②									
		成果指標①	519	880	576			人	イベント参加者数		
		成果指標②									
	主な事業費	304	218	167			千円	交付金			
事業の取組状況(H29年度)	毎年行っている事業に加え、地元のボランティアとともに子育て家庭向けの講演会の開催や、早稲田大学本庄高等学院の生徒会と歩道の植樹帯に花を植栽する等、地域の方と協力してまちの魅力を高める活動を行いました。また、新たな広報ツールとしてInstagramを開発して地域の情報を発信しました。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	平成29年度は、ハロウィンパレード(H28参加者数約300人)が雨天により中止となったため、年間の参加者数は減少したが、個々のイベントの参加者数はほぼ変わりがなかったため達成見込み有と判断した。								
	事業の効果	評価	評価理由								
B ある程度効果的である		イベント参加者は増加しているが、運営側の人員確保が重要となる。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	単純なイベント参加者とともに、運営側として加わる参加者の増加を図って行く必要があります。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	本庄早稲田の杜の住民による、自主的なまちづくり活動を進めて行くためには、イベントの運営側も住民が中心となって活動することが必要です。運営側の人員に限りがあるため、今後は、大規模なイベントよりも、小規模でも地域の方と共に開催できるイベントや、まちの魅力作りをすすめていきます。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住		該当ページ	P31	事業コード	NO	106	
P L A N	個別施策	⑪ 郷土愛の醸成					KPI主管課	学校教育課		
	重要業績評価指標(KPI)	小学生が地元企業や文化財・文化的遺産等を訪問する回数			基準値	-		目標値	36回	
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント
		目標値		15	20	25	30	36	回	郷土愛の醸成に向け、郷土の魅力に触れる機会をさらに充実させていきたい。
		実績値		15	25	28			回	
進捗率	その他						%			
具体的事業	地元企業等優先の社会科見学事業				事業開始	H28～	事業担当課	学校教育課		
事業目的・概要	地域の自然や歴史、偉人の偉業などに触れ、それを大切にする心を育むことで、地元への愛着を醸成し定着を推進する。小学校(学年単位)で行っている社会科見学に、地元の魅力ある企業や地元の歴史、文化的遺産等を訪れることによって、地元の魅力を認知してもらい、郷土愛の醸成を図る。									
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考	
		活動指標①	10	10	10			校	見学の実施校数	
		活動指標②								
		成果指標①	15	25	28			回	年間の施設見学回数(述べて回数)	
		成果指標②								
		主な事業費	0	0	0			千円		
事業の取組状況(H29年度)	市内小学校で実施している社会科見学の見学先に、市内の歴史・文化施設や地元企業・工場等を入れることの検討を依頼した。									
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析							
		B 達成見込み有	現在のところ、事業費がなく、すべての小学校が学校行事(社会科見学)に新たに組み込むことは難しい状況であるが、今後、交通手段等を確保することで達成できる見込みである。							
	事業の効果	評価	評価理由							
		B ある程度効果的である	学習指導要領に示された指導内容を効果的に学習するとともに、郷土に対する愛着を醸成することにつながり、一定の効果があつた。							
	事業の方向性	評価	評価理由							
		2 継続	事業を継続することで、郷土愛の醸成を図る。							
A C T I O N	今後の展開や課題等	現状では、児童の交通手段等について課題があり、今後、本事業をさらに進め、郷土愛を醸成するために、バス代等の事業費を確保し、計画的に地元の企業や歴史・文化施設等を見学できるように検討を進めていきたい。								

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住		該当ページ	P31	事業コード		NO	107	
P L A N	個別施策	⑫本市への愛着度向上事業の推進					KPI主管課	広報課			
	重要業績評価指標(KPI)	記念広報紙の作成件数			基準値	-		目標値	90件		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		-	-	55	72	90	件		
		実績値		-	28	34			件		
進捗率	累計		31%	38%			%				
具体的事業	結婚・出産お祝い広報事業				事業開始	H28～	事業担当課	広報課			
事業目的・概要	過去1年以内に婚姻届・出生届を提出した希望者を対象に、オリジナルの表紙の記念広報紙を作成。ご自身や、お子さんが本庄市の広報紙の表紙となることで、本庄市への愛着を深め住み続けたいという思いにつながっていくことを目的として実施。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①									
		活動指標②									
		成果指標①		28	34			件	広報紙作成件数		
		成果指標②									
	主な事業費		88	13			千円				
事業の取組状況(H29年度)	平成28年度に開始。市民課及び市民福祉課にて出生届・婚姻届提出時及び子育て支援課窓口にて申込書を配布し事業の周知に努めた。										
C H E C K	KPI進捗	評価	要因分析								
		B 達成見込み有	本庄市に住み続けたいという要件として、記念広報紙の比重が大きいとは言い難いが、本庄市への印象を良くする効果は十分にある。								
	事業の効果	評価	評価理由								
B ある程度効果的である		作成希望者が増えていることから、利用してみたいサービスであることがうかがえる。									
事業の方向性	評価	評価理由									
	2 継続	本庄市のイメージアップにつながるサービスであることから、事業を継続。									
A C T I O N	今後の展開や課題等	PR方法を検討し、利用者拡大をはかる。 29年度からは本庄市をより身近に感じてもらえるよう、メッセージカードを添え送付している。									

本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート（H29年度分）

分野	IV魅力創造	主要施策	(2)移住・定住		該当ページ	P32	事業コード		NO	108	
P L A N	個別施策	⑬ 新 幹 線 の 活 用					KPI主管課	広報課			
	重要業績評価指標 (KPI)	新幹線を活用した施策の利用者数			基準値	—		目標値	18人(累計)		
			策定時	H27	H28	H29	H30	H31	単位	施策・KPIへのコメント	
		目標値		0	0	0	18	18	人	住まいる応援金の新幹線加算人数	
		実績値	0	0	0			人			
進捗率	累計						%				
具体的事業	新幹線を活用した施策の検討				事業開始	H30～	事業担当課	広報課			
事業目的・概要	新幹線「本庄早稲田駅」立地の利便性を活かし、移住・定住に向けた施策を行います。										
D O	事業の指標等	年度	H27	H28	H29	H30	H31	単位	備考		
		活動指標①	0	0	0			事業	施策事業数		
		活動指標②									
		成果指標①	0	0	0			件	新幹線通勤補助件数		
		成果指標②									
	主な事業費	0	0	0			千円				
事業の取組状況 (H29年度)	平成28年度に「住まいる応援金」の要綱策定済み。実際の申請及び補助金の支出は、平成30年度より行うため、成果指標の実績値はまだありません。										
C H E C K	KPI進捗	評価			要因分析						
		E 不明			住まいる応援金以外に新幹線を活用した移住・定住施策については、まず、住まいる応援金事業の効果を検証する必要があるため。						
	事業の効果	評価			評価理由						
E 不明			住まいる応援金事業の実績値が出ていないため、事業の効果を現段階では評価できないため。								
事業の方向性	評価			評価理由							
	2 継続			平成30年度から3年間、住まいる応援金事業が始まるため							
A C T I O N	今後の展開や課題等	住まいる応援金事業等によって本庄市へ定住した人に調査を行い、定住理由や新幹線の活用などアンケート等を実施する予定である。また、住民が新幹線をどの様に活用しているのか。その活用実績を参考に事業を検討しても良いと考える。									